

2017（平成29）年度

地域連携センター年報

津市立 三重短期大学

目 次

地域連携センター事業を振り返って

I	平成29年度 地域連携事業の概要	・・・	1
1	生涯学習機会の提供		
(1)	オープンカレッジ	・・・	2
(2)	地域連携講座	・・・	8
(3)	みえアカデミックセミナー2017	・・・	9
(4)	出前講座	・・・	10
(5)	講座開催一覧	・・・	13
(6)	科目等履修生制度	・・・	15
2	高等学校等との連携		
(1)	高大連携校との高大連携	・・・	17
(2)	一身田中学校図書館ボランティア活動	・・・	18
3	産学官連携の推進		
(1)	株式会社三重銀行及び株式会社三十三総研との産学連携	・・・	19
(2)	三重短期大学シーズ集「みえたんの種」の活用	・・・	23
4	市政との連携		
(1)	政策研究・研修	・・・	24
(2)	市政との連携講義「自治体行政特論」	・・・	28
(3)	審議会、委員会委員への参画	・・・	30
5	地域の大学との連携		
(1)	三重大学生物資源学部との連携	・・・	35
(2)	三重大学教育学部家政教育コースとの連携	・・・	35
6	学生による地域連携		
(1)	地域連携サポーター制度	・・・	37
(2)	津市消防団学生機能別消防団員	・・・	38
(3)	三重短期大学大津波想定避難訓練	・・・	38
(4)	513 BAKERYとの連携	・・・	39
(5)	「つ乃めぐみ弁当レシピ」考案・発表	・・・	39
(6)	美化デー	・・・	40
II	資料		
1	施設開放	・・・	41
2	三重短期大学地域問題研究所の研究一覧	・・・	43
3	平成29年度三重短期大学出前講座 テーマ一覧表	・・・	48

本学は、津市が設置する公立短期大学として、従来から「地域に開かれた大学」を目指してきた。大学の理念にも「地域貢献の理念」を掲げ、「津市が設置する公立短期大学として、地域の諸問題や社会の要請に対応した特色ある研究の推進を図り、その成果を積極的に地域に還元するとともに、高等教育に対する地域のニーズに的確に応え生涯教育の振興に寄与することを通じて、地域社会に貢献する」ことを大学の責務として謳っている。この地域貢献の理念を実現するため、2008年4月に、地域連携及び地域貢献事業を所掌する総合窓口として「地域連携センター」を設立し、教員のセンター長の他に担当の事務職員が配置された。

「地域連携センター」は、設置目的のなかに、「三重短期大学は、少子高齢化時代の福祉の充実、生涯学習ニーズの高まり、情報化の高度展開など地域の抱える課題を常に念頭において、地域社会が求める人材の養成ばかりでなく、産学官連携、自治体の政策課題等の研究、地域の生涯学習との連携などに取り組むことを通じて、地域社会や住民との連携・交流を重視し、市民文化の向上と地域・産業の活性化に貢献することをめざしてまいります」と宣言するとともに、「生涯学習機会の提供」、「高等学校との連携」、「産学官連携の推進」、「市政との連携」、「地域の大学との連携」、「学生ボランティア活動の支援」を所掌事業として掲げている。

生涯学習のための教育プロジェクトとして、本学では「オープンカレッジ」と「地域連携講座」を開講している他、「出前講座」も行っている。「オープンカレッジ」は、本学の教員が講師となって市民の方に大学の講義を気軽に体験していただくことを狙いとして、7月から11月に、毎月1回、土曜日に2講座ずつ開催する連続講座である。「地域連携講座」は、本学の教員がコーディネーターとなって学外から講師を招き、市民の方に対して、地域の身近な話題を専門家が分かりやすく解説することを狙いとして、年2回開催している。「出前講座」は、本学教員の研究や社会活動の中から講演可能なテーマを事前に設定し、市民の要望に応じて、教員が出向いて講演・解説などを行うものである。概ね15名程度以上の参加が見込めるグループ・団体が開催する三重県内の集まりを対象としている。いずれの講座も、年々受講者が増えており、市民の間に定着してきたと言える。

本学は、2008年3月に三重県立亀山高校と初めて高大連携協定を締結したのち、2010年3月に三重県立津商業高校と、同6月に三重県立相可高校と、2012年1月に三重県立みえ夢学園高校、三重県立久居高校と高大連携協定を締結し、現在協定締結校は5校となっている。一方、株式会社三重銀総研から資金を得て、三重銀総研と本学の共催で、学生を対象とした「小論文コンクール」を2007年から毎年開催している。学生からの応募数が増加してきており、学生の間に定着してきている。「政策研究・研修」は、津市など地方自治体等が抱える諸課題をテーマに、自治体職員と本学教員が共に調査・研究し、関係諸課題の解決に当たるとともに、より戦略的な政策の推進が図れる職員の政策形成能力を養うことを目的としており、連携センター設立当初から実施している事業である。

2015年度に文科省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に三重大学の事業が採択され、本学もこの事業協力機関として参加するとともに、三重県内の14高等教育機関と県は、県内高等教育機関の教育、研究、地域貢献の各機能の向上を図り、人口減少の抑制及び地域の活性化を実現するため、「高等教育コンソーシアムみえ」を設立し、本学も一定の役割を果たしている。

このように地域連携センターの事業は年々拡大してきているが、それを持続可能なものにするには事業を支える組織の強化が不可欠である。今後は、この点への取り組みが課題となるように思われる。

I 平成29年度 地域連携事業の概要

地域連携センターを中心に、本学の地域連携の6つの柱のもと、平成29年度は次のような取組を進めた。

三重短期大学地域連携センター

本学では、1952（昭和27）年の開学以来、地域問題の研究や公開講座の開講など地域に開かれた大学づくりを進めてきたが、2008（平成20）年、この地域への貢献、地域との連携を組織的かつより積極的に進めるため地域連携センターを設置し、センター長と事務局に専任職員を配置するとともに、学内には地域連携委員会を立上げた。

その際、本学が当面実施すべき地域連携事業の取組を次の6つに整理した。

(1) 生涯学習機会の提供

市民のニーズを把握し、学科の特性に応じて教養的なものからより専門的なものまで多様な地域連携講座や公開講座などの教育プロジェクトを提供するなど生涯学習機会の提供を図る。

(2) 高等学校等との連携

より高いレベルの教育を受けることを希望する高校生の希望に応えるとともに、高校生の学習意欲の喚起や進路選択に資するため、高大連携講座など三重県内の高等学校等との相互の協力・連携事業を推進する。

(3) 産学官連携の推進

教育内容をより充実し、社会の要請に応えることとするため、企業やNPOとの連携を推進するとともに、企業や団体などのニーズに即した受託研究等を推進する。

(4) 市政との連携

津市や地域の自治体が抱える政策課題について、教員と自治体職員が共に調査・研究を行い、課題解決と自治体職員の人材育成を目指す「政策研修」を実施するなど津市が直面している諸課題に対応し、市の発展に資するため、市政のシンクタンクとしての機能の強化を図る。

(5) 地域の大学との連携

教育・研究活動の一層の向上を図り、また、更なる地域社会の発展、貢献のため、地域の大学間の学術交流や協力・連携を強化する。特に、市の4つの大学、短期大学の特性を活かした連携を進めることを目指す。

(6) 学生による地域連携

地域課題を常に意識した教育を追求し、ボランティア活動の促進、フィールドワークの拡充などを通して地域問題への関心の喚起により将来の地域リーダーの育成を目指す。

1 生涯学習機会の提供

本学では、平成19年度から津市元気づくり事業の一環として地域連携講座を開講、また平成24年度より、本学の講義を多くの方に体験していただくことを目的に「オープンカレッジ」、「出前講座」を開設した。

さらに、三重県生涯学習センターによる県下高等教育機関の連携事業「みえアカデミックセミナー」にも積極的に参加し、教育研究の成果を市民に還元している。

また、本学の通常講義の中から受講したい科目を自由に選択して学習することができ、所定の成績を修めると単位認定される科目等履修生制度も多く利用があった。

(1) オープンカレッジ

市民の方が大学の講義を気軽に体験できるよう、引き続きオープンカレッジを開設した。

月1回2講義を5か月間、本学教員がアラカルト形式にて実施し、全10講義のうち8講義以上を受講した受講者に修了証書を発行した。

ア 環境倫理から見る「交雑ザル殺処分問題」

- ① 開催日時 平成29年7月1日（土）午後1時30分～午後3時
- ② 会場 45番教室
- ③ 概要 本年2月、千葉県動物園で飼育されていたサル57頭が殺処分されました。特定外来生物に指定されたアカゲザルとの交雑個体であった、というのがその理由です。人に被害を与えたわけでもなく、生態系を破壊したわけでもないのに、なぜ殺されねばならなかったのか、疑問に思う人も多いかと思えます。本講演では、外来種による「遺伝子攪乱」がなぜ対処すべき課題だとされるのかについて概観しつつ、サルたちの死を肯定する立場と否定する立場を吟味しながら、この問題について考えていきたいと思います。
- ④ 参加者数 39名
- ⑤ 担当教員 講師 南有哲 生活科学科 教授



イ 都市計画とまちづくり～持続可能なコンパクトシティに向けて～

- ① 開催日時 平成29年7月1日（土）午後3時15分～午後4時45分
- ② 会 場 45番教室
- ③ 概 要 これからの日本は本格的な人口減少と超高齢化社会を迎えていきます。このような中、全国各地でまちづくりが行われていますが、そのベースとなる都市計画についてはあまり知られていません。都市計画を学びながら、来るべき持続可能なコンパクトシティに向け、コミュニティが大切にされ、安心して暮らせるまちづくりについて考えていきます。
- ④ 参加者数 44名
- ⑤ 担当教員 講師 小野寺一成 生活科学科 准教授



ウ 高齢者の住まい

- ① 開催日時 平成29年8月5日（土）午後1時30分～午後3時
- ② 会 場 45番教室
- ③ 概 要 高齢期にどこで、どのように暮らすかは誰にとっても大きな課題です。高齢者の方が心身の状況に応じた住まいを確保し、生活支援や介護サービスなどを利用しながら、安全・安心に暮らせる住環境について考えます。
- ④ 参加者数 40名
- 担当教員 講師 木下誠一 生活科学科 教授



エ 労働法改正の最近の動向

- ① 開催日時 平成29年8月5日（土）午後3時15分～午後4時45分
- ② 会 場 45番教室
- ③ 概 要 政府が主導する「働き方改革」（労働法的には「働かせ方改革」）の中身と、それに関連した労働法改正の動向について、「人間らしい働きがいのある労働」という観点から考えます。労働力不足への対応という国家的利益観点からの側面と、電通労自殺事件に象徴される働く一人一人の人権保障という側面の二重性をどう理解すべきか、考えてみましょう。
- ④ 参加者数 41名
- ⑤ 担当教員 講師 川崎航史郎 法経科 准教授



オ 憲法からみた安保法制の問題点

- ① 開催日時 平成29年9月2日（土）午後1時30分～午後3時
- ② 会 場 45教室
- ③ 概 要 2015年9月19日、国民的な議論が巻き起こる中で安保法制が成立した。けれども、この安保法制は、憲法9条からみて非常に疑義が強いばかりではなく、歴代政府が維持してきた憲法解釈とも整合性がとれない内容となっている。本報告では、最高法規としての憲法の視点から、安保法制に内在する問題点を指摘し、とりわけ私たち一般市民に対してどのような影響が及ぶのかを明らかにしたい。
- ④ 参加者数 51名
- ⑥ 担当教員 講師 三宅裕一郎 法経科 教授



カ 同一労働同一賃金は社会を変える

- ① 開催日時 平成29年9月2日（土）午後3時15分～午後4時45分
- ② 会場 45番教室
- ③ 概要 政府の働き方改革において「同一労働同一賃金」が取り上げられ、議論されてきました。しかしながら、この同一労働同一賃金には注意が必要です。そもそも同一労働同一賃金とは何か？そしてこれを実現するためには、今の社会を大きく転換することが求められます。本当の意味での同一労働同一賃金が実現すると、社会はどのようなになるのか？大きなテーマですが、考えてみたいと思います。
- ④ 参加者数 48名
担当教員 講師 杉山直 法経科 准教授



キ TPP はなぜ不成立になったのか？

- ① 開催日時 平成29年10月7日（土）午後1時30分～午後3時
- ② 会場 45番教室
- ③ 概要 米国が主導して纏め上げた TPP は、米国が最初に離脱することで発効できなくなった。なぜ、離脱したのか。そもそも TPP では何が決められている

のか？今後の日米貿易はどうなるのか？こうした疑問を皆さんと一緒に考えてみたいと思います。

④ 参加者数 40名

⑤ 担当教員 講師 石原洋介 法経科 教授



ク 我が国の市場環境変化におけるさまざまな課題

① 開催日時 平成29年10月7日（土）午後3時15分～午後4時45分

② 会場 45番教室

③ 概要 我が国の市場環境変化は我々にとって生活そのものを変化させています。家計のニーズがあっても所得上昇が見込めないことから、企業の商品戦略においてより一層の取組みが求められます。また今日企業を取り巻く環境にはさまざまな課題が表出しているため、これらをマーケティングの視点から考えていきます。

④ 参加者数 41名

⑤ 担当教員 講師 鷲尾和紀 法経科 講師



ケ 糖尿病の予防のために

- ① 開催日時 平成29年11月4日（土）午後1時30分～午後3時
- ② 会 場 45番教室
- ③ 概 要 糖尿病予防のための食生活と運動習慣について説明します。低糖質食と運動の効用について理論的に解説します。
- ④ 参加者数 37名
- ⑤ 担当教員 講師 山田徳広 生活科学科 教授



コ 公立短期大学のあゆみと今

- ① 開催日時 平成29年11月4日（土）午後3時15分～午後4時45分
- ② 会 場 45番教室
- ③ 概 要 本学のような公立短期大学は現在全国に15校存在していますが、最盛期にはその数は60校を超えていました。公立短期大学のあゆみや現存する各地の公立短大の特色を紹介しながら、その存在意義について考えてみたいと思います。
- ④ 参加者数 24名
- ⑤ 担当教員 講師 東福寺一郎 生活科学科 教授・学長



(2) 地域連携講座

ア 災害時における自治体・政府の責任をどう考えるか

- ① 開催日時 平成29年9月16日(土) 午後1時30分～午後3時30分
- ② 会場 45番教室
- ③ 内容 災害時は、自治体や政府が地域住民に果たす役割が増大し、また地域住民の期待も一気に高まる時期である。それでは、自治体は何をしなければならないのか？あるいは、実際の災害に備えてどのような準備が必要なのか。この講座は、これらのことを、自治体の災害時の法的役割・責務との関連で考えようとするものです。
- ④ 参加者数 22名
- ⑤ 講師 前田 定孝(三重大学人文学部准教授)
- ⑥ 担当教員 法経科 教授 立石 芳夫



イ 高齢者の社会保障と貧困

- ① 開催日時 平成29年11月11日(土) 午後1時30分～午後3時30分
- ② 会場 45番教室
- ③ 内容 少子高齢化が進むなか、これからの社会保障のあり方について多くの人が自身の問題として身近に感じつつあります。私たちが安心して暮らせる社会保障のために、何が必要なのかを考えていきたいと思います。
そこで今回は、高齢者の貧困問題の実態とそれにどう向き合うかについて「下流老人」の名付け親である藤田さんにお話しいただきます。
- ④ 参加者数 51名
- ⑤ 講師 藤田 孝典(特定非営利活動法人ほっとプラス代表理事聖学院大学客員准教授)
- ⑥ 担当教員 生活科学科 准教授 武田 誠一



(3) みえアカデミックセミナー2017 ～知のひろがりそれは希望への一歩～

より高度な学習機会の提供を目指すとともに、県内の各高等教育機関の研究活動を紹介し、高等教育機関への理解を深めてもらうことを目的として、夏季期間に県総合文化センターを会場に各高等教育機関独自の研究テーマを発表する「公開セミナー」と、地域のニーズに応じて高等教育機関が地域に出向く「移動講座」がある。

平成8年に県内4年制大学による「三重6大学公開講座」としてスタートし、平成16年から、県内全ての短期大学、高等専門学校も参画し15の高等教育機関による公開セミナーを「みえアカデミックセミナー」としてリニューアルした。(※担当者会議資料(三重県生涯学習センター作成)等から)

- ① 開催日時 平成29年8月1日(火) 午後1時30分～午後3時20分
- ② 会場 三重県文化会館 レセプションルーム
- ③ 内容 講演 演題 経済成長・格差・少子高齢化
- ④ 概要 失われた20年と言われた長期停滞や格差社会、少子高齢化といった将来に不安を感じるニュースが日々報じられています。これからの日本、世界の経済がどうなっていくか、どうするべきかの一端を考えていきましょう。
- ⑤ 参加者数 90名
- ⑥ 担当教員 法経科 准教授 金江 亮



(4) 出前講座

本学教員の研究や社会活動のなかから講演可能なテーマを事前に設定し、要望に応じて地域に出向き、講演・解説などを行う出前講座を2012（平成24）年度に開設した。（内容は「資料」の平成29年度三重短期大学出前講座テーマ一覧表参照）

ア 文学に描かれた私たちの町

- ① 開催日時 平成29年5月23日（火）午前9時30分～午前11時30分
- ② 会場 村主公民館
- ③ 参加者数 40名
- ④ 担当教員 法経科 教授 竹添敦子

イ 文学に描かれた私たちの町

- ① 開催日時 平成29年6月28日（水）午前10時～午前11時30分
- ① 会場 白寿会館
- ② 参加者数 40名
- ③ 担当教員 法経科 教授 竹添敦子

ウ 外国人との共生について

- ① 開催日時 平成29年8月2日（水）午後2時～午後4時
- ② 会場 亀山市総合保健福祉センター
- ③ 参加者数 80名
- ④ 担当教員 法経科 教授 楠本 孝

エ 地域で高齢者の生活を支えるために、私たちができること

- ① 開催日時 平成29年8月25日（金）午前10時～午前11時30分
- ② 会場 鈴鹿市郡山公民館
- ③ 参加者数 36名
- ④ 担当教員 生活科学科 准教授 武田誠一

オ 「健康食品」を考える

- ② 開催日時 平成29年10月4日（水）午後1時30分～午後3時30分
- ③ 会場 津市中央公民館
- ④ 参加者数 40名
- ⑤ 担当教員 生活科学科 教授 伊藤貴美子

カ 健康づくりのための家庭料理を学ぼう

- ① 開催日時 平成29年10月20日（水）午後1時30分～午後3時30分
- ② 会場 南が丘会館
- ③ 参加者数 40名
- ④ 担当教員 生活科学科 助教 飯田 津喜美

キ 時代小説は庶民をどう描いているか

- ① 開催日時 平成29年11月1日（水）午前10時～午前11時
- ② 会場 松阪公民館

- ③ 参加者数 20名
- ④ 担当教員 法経科 教授 竹添敦子

ク 働く前に知っておきたい社会保障のこと

- ① 開催日時 平成29年11月9日（木）午前9時～午前11時
- ② 会場 三重県立朝明高等学校
- ③ 参加者数 34名
- ④ 担当教員 生活科学科 教授 長友 薫輝

ケ 職場における基本的ルール

- ① 開催日時 平成29年11月10日（金）午前9時～午前11時
- ② 会場 三重県立朝明高等学校
- ③ 参加者数 44名
- ④ 担当教員 法経科 准教授 川崎 航史郎

コ 都市計画とまちづくり

- ① 開催日時 平成29年11月10日（金）午後7時～午後9時
- ② 会場 御幸地区コミュニティセンター 集会室
- ③ 参加者数 20名
- ④ 担当教員 生活科学科 准教授 小野寺 一成

サ 食事をバランスよく食べよう！

- ① 開催日時 平成29年12月7日（木）午後1時15分～午後4時15分
- ② 会場 津地方裁判所
- ③ 参加者数 22名
- ④ 担当教員 生活科学科 准教授 阿部 稚里

シ 地域で高齢者の生活を支えるために、私たちができること

- ① 開催日時 平成29年12月8日（金）午後1時30分～午後3時30分
- ② 会場 みえ医療福祉生協 地域支援センター えがお
- ③ 参加者数 25名
- ④ 担当教員 生活科学科 准教授 武田 誠一

ス 心理学いろいろ

- ① 開催日時 平成29年12月10日（日）午後2時30分～午後4時
- ③ 会場 津市安濃町草生1974 寺
- ④ 参加者数 60名
- ⑤ 担当教員 生活科学科 教授・学長 東福寺 一郎

セ 心理学いろいろ

- ① 開催日時 平成29年12月17日（日）午後2時～午後4時
- ② 会場 津市安濃町田端上野551 寺
- ③ 参加者数 30名
- ④ 担当教員 生活科学科 教授・学長 東福寺 一郎

ソ 少年非行について

- ① 開催日時 平成29年12月19日(火) 午後1時～午後3時
- ② 会 場 三重県立四日市西高等学校
- ③ 参加者数 11名
- ④ 担当教員 法経科 教授 楠本 孝

タ 三重県の食状況について

- ① 開催日時 平成29年12月26日(火) 午前10時30分～午後12時
- ② 会 場 三重県人権センター
- ③ 参加者数 45名
- ④ 担当教員 生活科学科 准教授 駒田 亜衣

チ 糖尿病との付き合い方

- ① 開催日時 平成30年1月21日(日) 午後2時～午後3時
- ② 会 場 津市安濃町田端上野551 寺
- ③ 参加者数 30名
- ④ 担当教員 生活科学科 教授 山田 徳広

ツ 少年非行について

- ① 開催日時 平成30年1月26日(金) 午後14時30分～
- ② 会 場 牧田コミュニティセンター
- ③ 参加者数 50名
- ④ 担当教員 法経科 教授 楠本 孝

テ 骨の健康を守るために

- ① 開催日時 平成30年2月25日(日) 午後1時15分～午後2時15分
- ② 会 場 津市ふれあい会館
- ③ 参加者数 50名
- ④ 担当教員 生活科学科 助教 杉野 香江

ト 外来生物問題の環境倫理

- ① 開催日時 平成30年3月4日(日) 午後2時30分～午後4時
- ② 会 場 津市安濃町草生1974 寺
- ③ 参加者数 40名
- ④ 担当教員 生活科学科 教授 南 有哲

ナ 時代小説は庶民をどう描いているか

- ① 開催日時 平成30年3月14日(水) 午前10時～午前11時30分
- ② 会 場 川越町あいあいセンター
- ③ 参加者数 23名
- ④ 担当教員 法経科 教授 竹添 敦子

ニ 「憲法改正」について考える

- ① 開催日時 平成30年3月17日(土) 午後1時30分～午後3時30分
- ② 会 場 亀山市 青少年研修センター

- ③ 参加者数 40名
④ 担当教員 法経科 教授 三宅裕一郎

ヌ 心理学いろいろ

- ① 開催日時 平成30年3月18日（日）午後2時～午後3時30分
② 会場 津市芸濃町棕本 702-1 寺
③ 参加者数 30名
④ 担当教員 生活科学科 教授・学長 東福寺一郎

（５）講座開催一覧

区分	テーマ	開催日	会場	参加者 (人)
オープン カレッジ	環境倫理から見る「交雑ザル殺処分問題」	7月1日（土）	45番教室	39
	都市計画とまちづくり～持続可能なコンパクトシティに向けて～	7月1日（土）	45番教室	44
	高齢者の住まい	8月5日（土）	45番教室	40
	労働法改正の最近の動向	8月5日（土）	45番教室	41
	憲法からみた安保法制の問題点	9月2日（土）	45番教室	51
	同一労働同一賃金は社会を変える	9月2日（土）	45番教室	48
	TPP はなぜ不成立になったのか？	10月7日（土）	45番教室	40
	我が国の市場環境変化におけるさまざまな課題	10月7日（土）	45番教室	41
	糖尿病の予防のために	11月4日（土）	45番教室	37
	公立短期大学のあゆみと今	11月4日（土）	45番教室	24
地域連携講座	災害時における自治体・政府の責任をどう考えるか	9月16日（土）	アストホール	22
	高齢者の社会保障と貧困	11月11日（土）	アストホール	51
みえアカデミックセミナー	経済成長・格差・少子高齢化	8月1日（火）	三重県文化会館レセプションルーム	90

出前講座 (高大連携 事業を除く)	文学に描かれた私たちの町	5月23日(火)	村主公民館	40
	文学に描かれた私たちの町	6月28日(水)	白寿会館	40
	外国人との共生について	8月2日(水)	亀山市総合保健福祉 センター	80
	地域で高齢者の生活を支えるた めに、私たちができること	8月25日(金)	鈴鹿市郡山公民館	36
	「健康食品」を考える	10月4日(水)	津市中央公民館	40
	健康づくりのために家庭料理を 学ぼう	10月20日(水)	南が丘会館	40
	時代小説は庶民をどう描いてい るか	11月1日(水)	松阪公民館	20
	働く前に知っておきたい社会保 障のこと	11月9日(木)	三重県立朝明高等学 校	34
	職場における基本的ルール	11月10日(金)	三重県立朝明高等学 校	44
	都市計画とまちづくり	11月10日(金)	御幸地区コミュニテ ィセンター集会室	20
	食事をバランスよく食べよう！	12月7日(木)	津地方裁判所	22
	地域で高齢者の生活を支えるた めに、私たちができること	12月8日(金)	みえ医療福祉生協 地域支援センター えがお	25
	心理学いろいろ	12月10日(日)	津市安濃町草生 1974 寺	60
	心理学いろいろ	12月17日(日)	津市安濃町田端上野 551 寺	30
	少年非行について	12月19日(火)	三重県立四日市西高 等学校	11
	三重県の食状況について	12月26日(火)	三重県人権センター	45
	糖尿病との付き合い方	1月21日(日)	津市安濃町田端上野 551 寺	30
	少年非行について	1月26日(金)	牧田コミュニティセ ンター	50

	骨の健康を守るために	2月25日（日）	津市ふれあい会館	50
	外来生物問題の環境倫理	3月4日（日）	津市安濃町草生 寺	40
	時代小説は庶民をどう描いているか	3月14日（水）	川越町あいあいセンター	23
	「憲法改正」について考える	3月17日（土）	亀山市 青少年研修センター	40
	心理学いろいろ	3月18日（日）	津市芸濃町棕本 寺	30
出前講座 （高大連携 事業）	食品添加物について	8月10日（木）	三重短期大学	4
	天然色素に関する実験：野菜の色の変化について調べてみよう	9月21日（木）	相可高校	79
	製菓実習	12月4日（水）	三重短期大学	48
	みえ夢学園のオープンキャンパス（大学見学会）	8月23日（水）	三重短期大学	7
	自分に必要な栄養量を考える	2月21日（水）	久居高等学校	5

（6）科目等履修生制度

科目等履修生制度は、通常講義の中から受講したい科目を自由に選択して学習することができ、所定の成績を修めると単位認定される制度で、本学では平成8年度より実施している。

満18歳以上を対象に、前・後期で受講生を募って書類審査と面接で選抜する。科目等履修生になると図書館等の施設が本科生と同様に使用可能となる。ただし、入学検定料と1単位当たりの費用が必要となる。

平成29年度の科目等履修生は、前後期あわせて13名が受講した。

受講科目は下表のとおり英語Ⅰや総合英語などの語学系科目から法経科、生活科学科の専門科目まで幅広く14科目が選択された。

受講者は、会社等に勤めながら自分のキャリアアップのため知識を得ようとする一方、現在の職や趣味などを更に深めようとする関係する科目を履修される方、また、資格取得に備え所要の単位を取得される方など志願理由は様々であった。

(前 期)

科 目	単位	人数
環境論	2	1
民法 I	4	1
経済原論	4	1
簿記原理	4	1
経済政策	4	1

(後 期)

科 目	単位	人数
国際法	4	1
地方政治論	4	1
統計学	2	1
日本経済論	2	1
管理栄養特殊講義	2	1

(通 年)

科 目	単位	人数
英語 I	2	1
総合英語	2	1
英語購読	2	2
独語 I	2	1

2 高等学校等との連携

本学では、より高いレベルの教育を受けたいと願う高校生の希望に応えるとともに、高校生の学習意欲の喚起や進路選択に資するため、高等学校との相互協力や連携事業を推進する「高大連携」を、地域連携事業のひとつの柱に位置づけている。

本年度は、連携協定を締結している、三重県立亀山高等学校、相可高等学校、津商業高等学校、久居高等学校及びみえ夢学園高等学校との「高大連携」の取組を実施した。

また、高等学校を対象とした連携以外にも、本学附属図書館による市内の中学校への図書指導事業を通じた連携にも取り組んでいる。

(1) 高大連携校との高大連携事業

高大連携校と、それぞれの協定に基づき、次の事業を行った。

ア 相可高等学校との出前講座（会場：相可高等学校）

- ① 日 時 平成29年9月21日（木）午前10時40分～午前12時30分
午後1時40分～午後3時30分
- ② 講 師 生活科学科 教授 伊藤貴美子
- ③ 内 容 天然色素に関する実験：野菜の色の变化について調べてみよう
- ③ 対 象 相可高等学校1・2年生79名

イ 相可高等学校との出前講座（会場：三重短期大学）

- ① 日 時 平成29年12月4日（水）午前10時00分～午後1時
- ② 講 師 相可高校 食物調理科 園部かしこ教諭
- ③ 内 容 クリスマス用ロールケーキの作り方
- ④ 対 象 三重短大生活科学科食物栄養学専攻2年生 48名



ウ 久居高等学校への出前講座

- ① 日 時 平成30年2月21日（水）午後1時30分～午後3時
- ② 講 師 生活科学科 助教 杉野香江
- ③ 内 容 自分に必要な栄養量を考える
- ④ 対 象 同校2年生5名

(2) 一身田中学校図書館ボランティア活動

附属図書館は、平成17年10月から、一身田中学校の要請もあって、附属図書館司書と図書館ボランティアの有志学生により、書架整理、館内ディスプレイ、本の装備、おすすめ本の紹介等の図書館支援を行っている。今年度からは、新たに本学学生主催のワークショップ「みえたん・ラボ」を開催した。

(活動回数) 合計20回 参加学生数のべ61名

「みえたん・ラボ」開催回数 9回 一身田中学校生徒参加者数 137名



(3) 市内学校への図書指導事業

教育研究支援課主催の市内学校図書館関係者向け「図書館サポート講座」へ司書を派遣している。

(図書館ステップアップ講座) テーマ「『謎解き』で図書館利用を伝えよう」

(図書館サポート講座) テーマ「おはなしすごろくを作ろう」



3 産学官連携の推進

平成19年1月、本学と株式会社三重銀行及び株式会社三重銀総研は、学術研究の振興とその成果の地域社会への活用並びに組織運営に関する協働を推進するために産学連携を強化し、相互の発展及び地域の発展に貢献することを目的とする「産学官連携に関する包括協定」を締結した。

今年度も、この協定に基づき、学生を対象とした小論文・作品コンクールを引き続き開催したほか、三重銀総研より講師を招いた「企業論」の開講等の連携事業を実施した。

また、シーズ集「みえたんの種」を活用し本学の地域連携の取組みの周知、広報に努めた。

(1) 株式会社三重銀行及び株式会社三重銀総研との産学連携

産学包括協定に基づき、次の事業を実施した。

ア 三重短期大学・三重銀総研主催小論文・作品コンクール

株式会社三重銀行、株式会社三重銀総研における地域貢献、本学における教育研究、及び地域貢献の推進を目的に、小論文・作品コンクールを実施した。

① 趣旨

三重短期大学と三重銀総研の地域貢献を目的とする産学連携推進事業の一環として、学生の新鮮な知性・感性を活かした小論文・作品コンクールを実施した。

② テーマ

『共生社会を目指して』

③ 応募資格

三重短期大学在学学生（科目等履修生を含む）。共同執筆による応募も可

④ 応募規定

- ・ 応募は1人（共同執筆の場合は1グループ）1作品のみ
- ・ 日本語で書かれた未発表のものに限る
- ・ 文字数は4,000字程度

⑤ 募集期間

平成29年7月3日～平成29年10月10日

⑥ 選考委員

委員長 三重短期大学 学長 東福寺 一郎

委員 三重短期大学 法経科教授 立石 芳夫

委員 三重短期大学 生活科学科准教授 小野寺 一成

⑦ 応募作品（タイトル名）

- ・ 外国人労働者の過酷な労働問題 ～日本で働く外国人を守る～
- ・ 『失業』と法 失業と向き合う
- ・ 障害者をとりまく社会のあり方について ～ノーマライゼーション実現に向けて～
- ・ 労働組合 ～労働者を守ることができる労働組合とはなにか～

- ・若者の早期離職について ～企業と新入社員が向き合うために～
- ・長時間労働改善に向けて
- ・「共生社会を目指して ～再生可能エネルギーへの転換～」
- ・労働者のための労働組合 ～組織率の向上に向けた取り組みと組合形態について～
- ・共生社会を目指して ～労働に対する考え方を振り返り、考えてみて～
- ・共生社会で生きる女性たち ～理想的な社会のあり方とは～
- ・労働時間に関する問題
- ・共生社会を目指して ～サービス残業の削減から考える～
- ・日本は「労働」とどう向き合うべきか
- ・子供の貧困を見つめて
- ・女性の活躍推進について
- ・後進国と先進国の共生について
- ・自然と人の共存。人と資源の共存
- ・待機児童について
- ・共生社会を目指して
- ・共生社会を目指して
- ・共生社会を目指して
- ・人工知能と共生できる社会
- ・ボランティア 防災計画
- ・子どもの貧困と対策の現状
- ・環境と共生する地域社会を目指して ～再生可能エネルギーで町おこしする事例を通して～
- ・共生社会における在日外国人の教育について
- ・フェアトレードを介した共生
- ・若者の孤立化と共生社会
- ・障害を持つ子どもの教育
- ・子どもと大人が望む場所 ～子どもも大人も触れ合え、共に生きていく～
- ・学校給食で広がる地域の輪 ～子どもと地域との共生を目指して～
- ・人類と自然環境の共生 ～自然豊かな未来のために食を通してできること～
- ・高齢者は地域と共に生きる
- ・障害者と共生社会 （※共同執筆）
- ・高齢者と楽しく食事
- ・減塩&カルシウムたっぷり和食
- ・手こね風太巻き
- ・語り継ぐ物語 若手絵本作家と歴史の記憶の共生

(全 38 作品)

⑧ 選考結果

【共 通】

賞	氏名	タイトル名	学科
最優秀賞	北岡 彩那	語り継ぐ物語 若手絵本作家と歴史の記憶の共生	生活科学科 生活科学専攻 居住環境コース
学長賞	森 さやか	高齢者は地域と共に生きる	生活科学科 食物栄養学専攻

【小論文部門】

賞	氏名	タイトル名	学科
優秀賞	和田 佳恵	共生社会を目指して～サービス残業の削減から考える～	法経科第1部 法律コース
	田崎 大吾	環境と共生する地域社会を目指して～再生可能エネルギーで町おこしする事例を通して～	法経科第2部
佳作	泉 さや香	『失業』と法 失業と向き合う	法経科第1部 法律コース
	矢田 真優	共生社会を目指して～労働に対する考え方を振り返り、考えてみて～	法経科第1部 法律コース
	鈴木 輝尉	子どもの貧困と対策の現状	法経科第2部

【作品部門】

賞	氏名	タイトル名	学科
優秀賞	該 当 な し		
佳作	倉田 朋佳	高齢者と楽しく食事	生活科学科 食物栄養学専攻

⑨ 表彰式 ※本学「大学祭」の中で

日時 平成29年11月18日（土）午後3時～午後4時

場所 三重短期大学 管理棟2階 演習室1

表彰者 三重短期大学学長 東福寺 一郎

株式会社 三重銀総研調査部長 別府 孝文

司 会 三重短期大学法経科 教授 石原 洋介



(表彰式)

イ 三重銀総研より講師を招いた講義

① 講義科目 企業論

(専修第二(経済・経営)分野 前期 火曜日9-10限目 受講者数34名)

② 講 師 山川 敏

(株式会社三重銀総研 コンサルティング部リーダー 主任コンサルタント)

③ 講義のねらい

(株)三重銀総研から講師を招き、日々の企業コンサルから得た経験をもとに、会社を運営していくうえで大切なこと、経営革新の考え方や起業の視点について、社会人になってからも役立つような実践的な内容で講義いただいた。

④ 授業内容

- ・ 未来を予測し仮説をたてる (1)起業の意義と外部環境把握
- ・ 同 (2)外部環境把握
- ・ お客様の満足を考える
- ・ 事例研究
- ・ 起業家の成功要因を考える：3つの側面からの考察
- ・ 自分研究：自分の特長、やってみたいこと
- ・ 経営理念の立て方：基本理念と行動理念
- ・ マーケティングと経営戦略 (1)意義
- ・ 同 (2)勝つための仕組みづくり
- ・ 決算書の見方と資金繰り
- ・ ビジネスプランの作成 等

(2) 三重短期大学シーズ集「みえたんの種」等の活用

教員の研究業績や社会的活動を載せたシーズ集「みえたんの種」や地域連携センターのホームページを活用して、本学の地域連携の取組みの周知、広報に努めた。

※ 法経科石原洋介教授（地域連携センター長）の内容

石原 洋介（いしはら ようすけ）

職 名	法経科 教授
授業科目	金融論、国際経済論
キーワード	グローバル化、国際金融、国際経済、フェアトレード、TPP と食の安全
研究テーマ	・グローバル化における国際金融システムの不安定化に関する研究 ・中国におけるバブル形成と中国金融システムの問題点 ・フェアトレードによる貧困削減 ・TPP による国民生活への影響
研究テーマの 応用例	・グローバル化と経済格差、それを解決する手段としてのフェアトレード ・FTA、TPP 締結と日本経済の今後 ・東アジアにおける経済連携の構築
最近の研究業績	[論説] ・「TPP が脅かす食の安全」三重法経、第 149 号、2017 年 ・「TPP に対する危惧～SPS の観点から～」 三重法経 第 143 号、2014 年 ・「サブプライム危機が示した新自由主義金融の限界」 三重法経 第 141 号、2012 年 ・「チェンマイ・イニシアティブのマルチ化について」 三重法経 第 139 号、2011 年 ・「グローバル金融危機の中の東アジア経済」 唯物論と現代44 2010 年 ・「東アジアにおける金融安定化への課題」 地研年報第 13 号 2008 年 [共著] ・櫻谷勝美・野崎哲哉編『新自由主義改革と日本経済』三重大学出版会、2008 年第 10 章
最近の社会的活動	[講演] ・久居高校出前講座「フェアトレードの挑戦～チョコレートで世界を変える物語～2016 年 2 月 17 日（津市久居高校にて） ・津市教育委員会生涯学習講座「伊勢志摩サミット目前、あらためてサミットとは何か？」2016 年 2 月 27 日（津市、センターパレスにて） ・津市教育委員会生涯学習講座「世界が注目する伊勢志摩サミット、その論点とは何か？」2016 年 3 月 5 日（津市、センターパレスにて）
メッセージ	経済学とは人々を幸せにできる経済の仕組みを追求する学問だと思います。今日、世界的な格差拡大をもたらした新自由主義経済に対抗する経済学の構築は急務であり、自分のテーマとしています。

4 市政との連携

本学では、従来から津市立の公立短期大学として地域振興等の諸課題について、教員の各種審議会等への参画や市教育委員会主催の市民向け講座への参加を通じて、専門的な知識や経験を活用し、市政との連携を進めてきた。

今年度は、市政の諸課題について本学教員と職員が共に調査、研究する「政策研究・研修」を一つのテーマで取り組んだほか、津市立の特性を活かし、津市を一つの事例として、市長をはじめ職員によるリレー講義で自治体行政の現状や課題等について考える「自治体行政特論」を引き続き開講した。

(1) 政策研究・研修

① 目的

地方分権が進められるなか、地方財政の厳しさや市民意識の高まりを受け、津市をはじめ多くの地方自治体で「経営型」の行政運営、効率的行政運営が進められている。

一方、大学など高等教育機関では、従来からの教育、研究に加え、地域への貢献、地域との連携が強く求められるようになり、三重短期大学においても、地域のシンクタンク機能の充実を図ることを目指し市政との連携を地域連携の一つの柱としている。

政策研究・研修は、津市など地方自治体等が抱える諸課題をテーマに、当該職員と本学教員が共に調査・研究し、関係諸課題の解決にあたりとともに、より戦略的かつ先進的な政策事務事業等の推進が図れる職員の政策形成能力を養うことを目的とする。

② 研修テーマ、指導教員及び研修生

テーマ

大規模災害時に外国人住民と協働して避難所を運営するためのガイドラインに関する研究

指導教員 法経科 教授 楠本孝

研修生

NO	氏 名	所属
1	澤田 直紀	鈴鹿市防災危機管理課
2	今井 満代	津市健康福祉部健康づくり課(兼)香良洲保健センター
3	池村 典子	津市危機管理部 防災室
4	伊藤 良介	津市消防本部白山消防署

③ 研修期間

平成29年7月7日から平成30年2月26日まで

④ 主な研修内容（「研修計画」参照）

テーマ毎に分かれた研修生グループが、指導教員による指導の下、先進地視察やデータ解析等を行い、具体的施策への反映を視野に入れた調査・研究を行い、その成果を取りまとめた。

研究研修計画

[テーマ] 大規模災害時に外国人住民と協働して避難所を運営するためのガイドラインに関する研究 担当教員：法経科教授 楠本孝	
テーマ解説	外国人集住都市会議が 2012 年に行った外国人住民対象のアンケート調査によると、「今後、大きな災害があったときボランティアをしてみようと思うか」という問いに、83%の人が「機会があればボランティアをしたい」と回答している。さらに、同会議が 2014 年に行った同様のアンケート調査では、「災害時に地域の人のため行う行動」として、「避難所の運営の手伝い」を挙げた人が約 46%に達している。災害弱者としての側面が強調されやすい外国人も、条件を整えば、支援者となりうるということが改めて確認されたと言える。 昨年の熊本地震の際にも、要支援者としての外国人と、支援者としての外国人の両側面が見られた。一方では、『給水』『配給』といった言葉は日常会話ができる外国人にも難しく、不安を抱え避難所を退去した人が多数いた」、あるいは、「外国人のほとんどは自分が避難所に行っているのかという気持ちを抱えていた」、といった指摘がなされている。その結果、避難所に指定されていなかった熊本市国際交流会館（防災計画上は、外国人避難対応施設と記載）が、母国語での情報や同じ境遇の仲間を頼って避難してくる外国人を受け入れる緊急の避難所となり、ピーク時には外国人避難者数が 100 人を超えた。この避難所の運営に当たったのは、熊本市国際交流事業団であるが、この事業団は、市内の各避難所へ避難した外国人の安否確認や災害多言語情報を提供する役割を想定されていたが、避難所運営に忙殺されて、九州地区地域国際化協会のスタッフや多文化共生マネージャーなど外部支援者の協力が始まるまで、館外避難巡回ができなかった、と報告されている。しかし、他方では、外国人被災者が、熊本大学の避難所運営に携わり、熊本イスラミックセンターでは、全国のムスリムから届けられた支援物資を避難所の被災者に届けたばかりか、配給場所から持ち帰るのに苦労している高齢者の住居にペットボトルの水などを配って回り、フィリピン

	人コミュニティ、ネパール人組織、スリランカ料理店の方々が各避難所で炊き出し支援をするなど、「多文化パワー」が発揮されたケースも報告されている。 震災前の15年末での外国人居住者数をみると、熊本県が10,767人に対して三重県は43,031人で、約4倍である。外国人旅行者の数も考慮しなければならないので、一概には言えないが、大規模災害の発生時には、三重県では熊本の場合の何倍もの支援を必要とする外国人被災者が生じることが予想される。それだけに、被災した外国人が支援者となって、日本人被災者と協働して避難所を運営する必要性は、熊本の場合よりはるかに大きいと言えるだろう。『三重県避難所運営マニュアル策定指針』は、「外国人への配慮について」の項目で、避難所運営上の基本指標の一つに、「外国人が多い地域においては、運営委員に外国人メンバーが選出されているか」を挙げている。県内でも、外国人住民の多い自治体では、これに沿った対応が求められるところである 本研修は、大規模災害時に日本人避難者と外国人避難者が協働して避難所を運営するためにはどのような態勢を整える必要があるかを検討して、この観点での避難所運営のガイドラインを策定するための前提となる知見を得ようとするものである。多文化共生の真価が問われる状況で、日本人と外国人がどのような連帯を見せることができるか、幅広い知見を集めたい。さらに、隣接する自治体の職員間で、この点についての認識の共有がなされれば、その知見の価値はさらに大きくなると思われる。
研究計画等	本研修に参加した研修生の所属自治体の到達地点を確認し、さらに先進的な自治体の取り組みについて検討する。 実際に避難所運営に当たった方からのヒヤリングや、意見交換を通して、実践的な課題と解決策について検討する。 外国人支援や防災に携わる人々をつなげる多文化防災ネットワークを作りだすための条件について、先進例を検討する。
備考	

⑥ 成果報告会

- ・日 時 平成30年2月26日（月）午後1時30分～午後2時30分
- ・場 所 三重短期大学 大学ホール2階 小教室 AB
- ・内 容 研修目的等の説明、成果発表、研修内容に関する質疑応答
- ・主な参加者

鈴鹿市防災危機管理課危機管理グループ主幹兼 GL、津市危機管理部危機管理課長兼参事、津市危機管理部防災室長、津市健康福祉部健康医療担当理事、津市健康づくり課保健指導担当副参事(兼)保健センター所長、津市健康福祉部健康づくり課保健指導担当主幹、健康づくり課保健指導担当副主幹(兼)中央保健センター、学長、地域連携センター長、事務局長ほか



(成果報告会の様子)



(指導教員と研修生)

(2) 市政との連携講義「自治体行政特論」

津市を一つの題材に地方行財政に対する学生の理解を深めることを目的として、津市の市長をはじめ課長級等の職員のリレー講義形式で実施する「自治体行政特論」を平成12年度より開講しており、平成29年度は次の内容で実施した。

当講座は、教室での講義だけでなく市議会の傍聴なども実施して地方行政の理解を深めている。

- ① 講義科目 自治体行政特論 (共通科目 前期 月曜日9-10限)
- ② 担当教員 法経科 教授 立石芳夫
- ③ 受講者数 32名

回	実 施 日	講義科目 (キーワード) 等	講 師 等
1	4月17日(月)	オリエンテーション	法経科 教授 立石 芳夫
2	4月24日(月)	津市の教育について	教育委員会事務局 教育研究支援課長 伊藤 雅子
3	5月1日(月)	津市の健康づくりについて	健康福祉部健康づくり課 保健指導担当主幹 竹森 さわか 主査 鈴木 香
4	5月8日(月)	津市の文化振興施策 ～元気なまち「津」をめざして～	スポーツ文化振興部 文化振興担当参事 (兼) 文化振興課長 小柴 勝司
5	5月15日(月)	津市ビジネスサポートセンター ～産業振興の更なる拡充に向けた 取り組み～ 津市の観光振興に向けた取組	商工観光部ビジネスサポートセン ター次長 (兼) 経営支援課長 永田 和幸 観光振興課長 草深 寿雄
6	5月22日(月)	津市が取り組む包括ケアシステム ～住み慣れた地域で自分らしく生 きる～	健康福祉部 地域包括ケア推進室長 駒田 好彦
7	5月29日(月)	津市の交通政策について	都市計画部交通政策担当参事 (兼) 交通政策課長 澤井 尚
8	6月5日(月)	中間まとめ	法経科 教授 立石 芳夫
9	6月12日(月) -15日(木)	議会見学	
10	6月19日(月)	財政～津市の財政状況を知る～	政策財務部財政課 財政担当副主幹 駒田 直紀

11	6月26日(月)	ユニバーサルデザインのまちづくり～わたしたちのまちにひろげよう♡ユニバーサルデザイン (UD～津市総合計画について	政策財務部調整・政策担当主幹 (兼) 企画員 梅本 和嗣 政策担当主幹 大垣内 俊行
12	7月3日(月)	津市の農業振興	農林水産部 農林水産政策課長 上嶋 幹久
13	7月10日(月)	し尿処理施設について 空き家のはなし	環境部環境施設課 し尿処理施設担当副参事(兼) 安芸・津衛生センター所長 河内 茂 環境保全課空地・空家等連絡調整担当副参事 藤田 伸行
14	7月24日(月)	政策の生まれ方から語る自治体経営	市長 前葉 泰幸
15	7月31日(月)	最終まとめ	法経科 教授 立石 芳夫



(前葉市長による講義)

(3) 審議会、委員会委員への参画

津市や周辺自治体が直面している諸課題について、本学教員の専門的な知識や経験を活かし、各種審議会や委員会等へ参画し市政との連携を図った。

本学教員の今年度の審議会、委員会等への参画状況は次のとおり

	氏 名	委嘱先	委嘱依頼内容	期間又は期日
1	武田 誠一	学校法人 新潟福祉医療学園 日本こども福祉専門 門学校	「保健医療サービス」非常勤講師	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日
2	東福寺 一郎	成美大学短期大学	「(仮題) 県立三重短期大学の教育・研究・地域貢献」講演	平成 29 年 4 月 22 日
3	長友 薫輝	立命館大学 経済学部	「医療経済論[E]」非常勤講師	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 9 月 25 日
4	長友 薫輝	佛教大学 生涯学習部	「地域福祉論Ⅰ」「地域福祉論Ⅱ」 非常勤講師	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日
5	長友 薫輝	大谷大学・大谷短期大 学部	「社会福祉調査論」非常勤講師	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 9 月 20 日
6	長友 薫輝	名城大学経済学部	「地域福祉論」非常勤講師	平成 29 年 9 月 14 日～ 平成 30 年 3 月 31 日
7	長友 薫輝	四日市大学	「社会福祉論」非常勤講師	平成 29 年 9 月 16 日～ 平成 30 年 3 月 31 日
8	長友 薫輝	三重県立看護大学	「社会福祉学」非常勤講師	平成 29 年 10 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日
9	東福寺 一郎	高田短期大学	高田短期大学「自己点検・評価委員会」外部評価委員	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 32 年 3 月 31 日
10	東福寺 一郎	津市市民部	津市男女共同参画審議会委員	平成 29 年 6 月 19 日～ 平成 31 年 6 月 18 日

11	村井 美代子	三重県戦略企画部	三重県情報公開・個人情報保護審査会委員	平成 29 年 6 月 1 日～ 平成 31 年 5 月 31 日
12	村井 美代子	三重県地域連携部	本人確認情報の保護に関する審議会委員	平成 29 年 6 月 1 日～ 平成 31 年 5 月 31 日
13	木下 誠一	鈴鹿市都市整備部	鈴鹿市景観アドバイザー	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 32 年 3 月 31 日
14	駒田 亜衣	三重県健康福祉部	三重の健康づくり基本計画「栄養・食生活」分野中間評価のためのワーキンググループへのアドバイザー	平成 29 年度中
15	駒田 亜衣	津市食生活改善推進協議会	「津市食生活改善推進員リーダー支援研修会」講師	平成 29 年 9 月 4 日
16	杉山 直	同朋大学	「経営学」非常勤講師	平成 29 年 9 月 18 日～ 平成 30 年 3 月 31 日
17	杉山 直	日本福祉大学	「キャリア開発Ⅱ 労務管理について（先輩の話）」特別講師	平成 29 年 5 月 16 日
18	武田 誠一	皇學館大学	公的扶助論」非常勤講師	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日
19	武田 誠一	松阪市介護保険課	松阪市福祉有償運送運営協議会委員	委嘱日～ 平成 31 年 3 月 31 日
20	長友 薫輝	松阪市松阪市民病院	「地域医療構想をふまえた松阪市民病院の在り方検討委員会」委員	平成 29 年 6 月（第 1 回委員会開催日）～平成 30 年 3 月 31 日
21	山田 徳広	鈴鹿大学 短期大学部	「基礎栄養学」非常勤講師	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 9 月 19 日
22	山田 徳広	鈴鹿大学 短期大学部	「応用栄養学」非常勤講師	平成 29 年 9 月 20 日～ 平成 30 年 3 月 31 日
23	小野寺 一成	津市健康福祉部	津市福祉有償運送運営協議会委員	平成 29 年 5 月 1 日～ 平成 31 年 4 月 30 日
24	北村 香織	社会福祉法人 敬真福祉会	評議員	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年度最終定時評議員会終結時
25	北村 香織	社会福祉法人 鈴風会	評議員	平成 29 年 4 月 1 日から就任後 4 年以内に終了する会計年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで

26	北村 香織	三重県健康福祉部	三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進協議会委員	平成 29 年 7 月 12 日～ 平成 31 年 7 月 11 日
27	木下 誠一	三重県健康福祉部	三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進協議会委員	平成 29 年 7 月 12 日～ 平成 31 年 7 月 11 日
28	駒田 亜衣	三重県津保健所	津地域栄養管理ネットワーク研究会委員	平成 29 年 7 月 3 日～ 平成 30 年 3 月 31 日
29	長友 薫輝	社会福祉法人 結の会	評議員	平成 29 年 4 月 1 日から就任後 4 年以内に終了する会計年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで
30	駒田 亜衣	松阪市 PTA 連合会ほか	「第 17 回松阪地区『保護者と教職員の語る会』トーク 21」講師	平成 29 年 10 月 7 日
31	竹添 敦子	放送大学学園	「山本周五郎の職人像」非常勤講師	平成 29 年 12 月 9 日、10 日
32	東福寺 一郎	放送大学学園	「心理学実験 2」非常勤講師	平成 29 年 10 月 28 日、29 日
33	藤枝 律子	桑名市人事課	桑名市職員研修「行政法研修」講師	平成 29 年 9 月 6 日、20 日
34	飯田 津喜美	(公社) 三重県栄養士会	(公社) 三重県栄養士会スポーツ委員会委員	平成 29 年 7 月 1 日～ 平成 31 年 6 月 30 日
35	石原 洋介	三重大学	「国際金融論」非常勤講師	平成 29 年 10 月 1 日 平成 30 年 3 月 31 日
36	木下 誠一	三重県健康福祉部	老人保健福祉施設整備事業事前審査会委員	平成 29 年 9 月 1 日～ 平成 30 年 8 月 31 日
37	武田 誠一	多気郡福祉有償運送等運営協議会	多気郡福祉有償運送等運営協議会委員	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日
38	藤枝 律子	鈴鹿亀山地区広域連合	鈴鹿亀山地区広域連合情報公開審査会委員	平成 29 年 10 月 1 日～ 平成 31 年 9 月 30 日
39	藤枝 律子	鈴鹿亀山地区広域連合	鈴鹿亀山地区広域連合個人情報保護審査会委員	平成 29 年 10 月 1 日～ 平成 31 年 9 月 30 日
40	三宅 裕一郎	三重大学	「日本国憲法」非常勤講師	平成 29 年 10 月 1 日 平成 30 年 3 月 31 日
41	山田 徳広	鈴鹿大学短期大学部	「管理栄養士国家試験準備講座」公開講座講師	平成 29 年 12 月 2 日・16 日 2 コマ 2 日間
42	藤枝 律子	鈴鹿市総務部	鈴鹿市情報公開審査会委員	平成 29 年 10 月 1 日～ 平成 31 年 9 月 30 日

43	藤枝 律子	鈴鹿市総務部	鈴鹿市行政不服審査会委員	平成 29 年 10 月 1 日～ 平成 31 年 9 月 30 日
44	木下 誠一	松阪市建設部	松阪市景観アドバイザー	平成 29 年 11 月 1 日～ 平成 31 年 10 月 31 日
45	竹添 敦子	津市津図書館	図書館文学講座「最近の直木賞作品 について」講師	平成 30 年 2 月 3 日
46	鷺尾 和紀	中央学院大学	学部 4 年生専門ゼミ「卒業論文の書 き方・まとめ方」	平成 29 年 12 月 8 日
47	鷺尾 和紀	中央学院大学	大学院マーケティング特論「サービ スマーケティング戦略の特徴」	平成 29 年 12 月 8 日
48	小野寺 一成	津市都市計画部	津市建築審査会委員	平成 30 年 1 月 1 日～ 平成 31 年 12 月 31 日
49	長友 薫輝	社会福祉法人 津市社会福祉協議 会	第 3 次津市地域福祉活動計画策定 委員	平成 29 年 11 月 28 日～ 平成 31 年 3 月 31 日
50	藤枝 律子	三重県環境生活部	三重県自動車廃物認定委員会委員	平成 29 年 12 月 1 日～ 平成 31 年 11 月 30 日
51	藤枝 律子	鈴鹿市総務部	鈴鹿市建築審査会委員	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 32 年 3 月 31 日
52	藤枝 律子	鈴鹿市総務部	鈴鹿市個人情報保護審査会委員	平成 30 年 1 月 15 日～ 平成 32 年 1 月 14 日
53	藤枝 律子	津市都市計画部	津市建築審査会委員	平成 30 年 1 月 1 日～ 平成 31 年 12 月 31 日
54	村井 美代子	三重労働局職業安 定部	「三重労働局新卒者等就職・採用応 援本部」本部員	就任の日～ 平成 30 年 3 月 31 日
55	山田 徳広	鈴鹿大学 短期大学部	「基礎栄養学」非常勤講師	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 9 月 30 日
56	駒田 亜衣	鈴鹿大学短期大学 部	「公衆栄養学」非常勤講師	平成 30 年 10 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日
57	長友 薫輝	三重県児童館 連絡協議会	「児童厚生員等研修会」講師	平成 30 年 2 月 22 日
58	長友 薫輝	三重県健康福祉部	三重県障害者自立支援協議会委員	平成 30 年 2 月 1 日～ 平成 32 年 1 月 31 日
59	長友 薫輝	三重県健康福祉部	三重県国民健康保険運営協議会委 員	平成 30 年 2 月 1 日～ 平成 33 年 1 月 31 日

60	村井 美代子	放送大学学園	「観光英語入門」非常勤講師	平成 30 年 5 月 26 日・27 日
61	東福寺 一郎	桑名市市民生活部	桑名市男女共同参画審議会委員	平成 30 年 2 月 1 日～ 平成 32 年 1 月 31 日
62	川崎 航史郎	三重労働局 職業安定部	若年者地域連携事業に関する技術審査委員会委員	平成 30 年 2 月 19 日
63	木下 誠一	学校法人 高田学苑	「生活の理解Ⅲ」非常勤講師	平成 30 年 10 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 25 日
64	長友 薫輝	金沢大学大学院	「医療経済学特論」非常勤講師	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日
65	長友 薫輝	三重県立看護大学	「保健福祉行政論」非常勤講師	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 9 月 30 日
66	藤枝 律子	鈴鹿市都市整備部	鈴鹿市都市計画審議会委員	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 32 年 3 月 31 日
67	藤枝 律子	鈴鹿市都市整備部	鈴鹿市景観審議会委員	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 12 月 31 日
68	杉山 直	愛知大学経営学部	「経営学概論Ⅱ(後期)」非常勤講師	平成 30 年 9 月 14 日～ 平成 31 年 3 月 31 日
69	武田 誠一	皇學館大学	「公的扶助論」非常勤講師	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日
70	川崎 航史郎	大阪市立大学 法学部	「社会保障法」非常勤講師	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 9 月 30 日

5 地域の大学との連携

三重大学の講義「共通セミナー」に本学学生が参加したり、教育学部家政教育コースと本学食物栄養学専攻の学生が中心市街地の店舗を利用した連携事業などを実施したりした。

(1) 三重大学生物資源学部との連携 農林体験セミナー

自然環境や農林業に対する理解を深めることを目的に、三重大学の講義「共通セミナー」に本学学生も参加し、生物資源学部の農場や演習林での講義・実習・体験学習を行った。参加した学生は宿泊所に泊まり、三重大学の学生とも交流を深めた。

ア 農場コース【土は生きている】

- ① 月 日 平成29年8月23日（水）～25日（金）
- ② 内 容 三重大学生物資源学研究科との連携事業（開放授業）として同大学FSC附帯施設農場等において、「土は生きている」をテーマに、地域特産農産物などに関する知識の習得やイネの収穫、伊勢茶の加工、うどん作りなどを行った。

イ 演習林コース【森は生きている】

- ① 月 日 平成29年9月4日（月）～6日（水）
- ② 内 容 三重大学生物資源学部研究科附属紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター附帯施設演習林において、「森は生きている」をテーマに、天然生林・二次林などに関する知識の習得や人工林の土砂災害調査、森林環境調査などを行った。

(2) 三重大学家政教育コースとの連携 三重短期大学と三重大学の連携による「街の駅だいまん（大門）」を利用した学生カフェ『Café HONO BUONO』（カフェ ほのぼーの）

- ① 月 日 平成29年12月17日（日）
- ② 会 場 津市大門大通り商店街 「街の駅だいまん（大門）」
- ③ 内 容 三重大学との大学間連携の一環として、三重大学教育学部と連携して、「街の駅だいまん（大門）」で1日限定の学生による『Café HONO BUONO』を出店した。

三重短期大学生活科学科食物栄養学専攻の学生10名と、三重大学教育学部家政教育コース（吉本敏子教授）の学生14名が協議を進め、本年度で8回目の出店となった。

地域のコミュニティとなるカフェの出店を通じ、三重大学教育学部家政教育コースでは、企画・広報や消費者の立場、商店街の役割など消費生活に関する実習、三重短期大学食物栄養学専攻ではランチセット、デザートセットなどのクリスマスに合わせた食べ物を提供する実習を行った。



(接客の様子)



(調理の様子)



(津市市長が来店)



(ランチセット)



(デザートセット)

6 学生による地域連携

本学では、およそ700人の学生がそれぞれの目的を持って勉学に励みながら、サークル活動や大学行事を通して短期大学生活を送っており、この学生の短期大学生活を通しての地域との連携を地域連携の主体の一つとして掲げている。

今年度「地域連携サポーター」制度に38名の学生の登録があり、このサポーターを中心に、地域の様々なイベントへの学生参加や地域清掃のボランティア活動などに取り組んだ。

また、本学学生が津市消防団学生機能別団に入団し、消防団員として様々な訓練を受けるなどの取組を行った。本年度の団員数は42名であった。

(1) 地域連携サポーター制度

三重短期大学地域連携センターでは、地域連携活動やボランティア活動の情報を希望者に提供する地域連携サポーター制度を実施しており、登録学生数は38名であった。

ア 一身田寺内町・環濠・本山境内清掃（第1回）

- ① 日 時 平成29年5月27日（土）午前9時00分～午前10時00分
- ② 参加者数 11名

イ 一身田寺内町・環濠・本山境内清掃（第2回）

- ① 日 時 平成29年10月21日（土）午前9時00分～午前10時00分
- ② 参加者数 雨天により中止



（一身田寺内町・環濠・本山境内清掃）

ウ サンタクロースでゴミ拾い

- ① 日 時 平成29年12月17日（日）午後14時00分～
 - ② 内 容 「学生×地域活動」サポート情報局主催で、県内の高等教育機関（大学、短期大学、高等専門学校）の学生が集まり、サンタの格好をして津市大門大通り商店街周辺の街を綺麗にする地域活動を行った。
- 参加者数 8名

(2) 津市消防団学生機能別団員

同団は平成25年度に三重県下初となる学生機能別団として発足し、同団員は、消防講演会等における支援及び広報を行う火災予防活動、災害時における避難所での応急救護、物資配布などの支援などの避難所での活動を行う。

今年度も引き続き募集し、新入生20名が新たに任命され、津市夏期訓練などの訓練や津市消防本部が主催する防災啓発イベントに参加した。



(夏期訓練：隊列)



(夏期訓練：AED 講習)

(3) 三重短期大学大津波想定避難訓練

近年中に発生が危惧される南海トラフ巨大地震による津波による被害が、本学の所在地域でも予想されることから、学生、教職員のほか地元自治会及び老人会合わせて約254名が参加し、高台の避難所である三重県総合文化センターまでの徒歩による避難訓練を実施した。

学内では、三重県防災危機管理部防災企画・地域支援課から派遣された防災啓発車による地震体験や煙体験ハウスによる地震や火災や体験を行った。

また、津市消防本部職員の協力を得て、学生機能別団がAEDの使用や人工呼吸などの救急救命の実演を行った。

- ① 日 時 平成29年4月27日(木) 午前10時～午後1時
- ② 場 所 三重短期大学及び三重県総合文化センター(祝祭広場)



(救急救命の実演)



(徒歩による避難訓練)

(4) 513 BAKERYとの連携

- ① 期 間 平成29年11月1日～平成30年1月31日
- ② 内 容 今年度も、学生の貴重な社会勉強の場を体験し、津市産の食材を使うなど地域に貢献することを目的として、513 BAKERYの協力を得て商品開発を進め、同社とのコラボにより開発した商品（三重短パン）が同店全12店舗で、11月1日から一斉に発売された。
- ③ 参加者数 食物栄養学専攻 6名



(フルー津うデニッシュ・元祖！天むす風パン)



(ポスター)



(市長表敬訪問)

(5) 「つ乃めぐみ弁当レシピ」考案・発表

- ① 日 時 平成30年3月11日（日）午後2時～午後4時45分
- ② 内 容 津市農林水産政策課主催で、猪の倉温泉しらさぎ苑大ホールにおいて行われた津産津消交流会にて、本学の学生が考案した「つ乃めぐみ弁当レシピ」を発表した。
レシピのコンセプトは、津産津消、季節は秋・冬で、「津ぶっこ」より9献立のメニューを考案した。

③ メニューと津ぶっこ食材

- ・まこもたけご飯（まこもたけ）
- ・黒古代めし（黒古代米）
- ・梅乃キャベツくん（キャベツ）
- ・大きい豆の美里五目豆（大豆）
- ・ハーフムーン津餃子（こんにゃく，まこもたけ，キャベツ，しいたけ）
- ・赤古代めし（赤古代米）
- ・さわらのピーナッツ焼き（落花生）
- ・したけ帽子のエビさん（しいたけ）
- ・茶きんとん（茶葉）

④ 担 当 者 食物栄養学専攻 学生5名、教員2名



(つ乃めぐみ弁当)



(作業の様子)



(担当者)

(6) 美化デー

- ①日 時 平成29年11月30日（木）午後1時～午後2時
- ②内 容 市が実施する市民清掃デーにならい、三重短期大学「美化デー」として、時期を秋に変更して、本学周辺の清掃を学生と教職員とで行った。
- ③参 加 数 学生・教職員27名

Ⅱ 資料

1 施設開放

本学では、「地域に開かれた大学」づくりを積極的に推進するために、教育・研究に支障のない限り、大学施設を地域に開放し、住民の皆さんが利用できるように努めている。

(1) 図書館

ア 概要

開館日	月曜日～金曜日
開館時間	開講日（講義がある日）…8：30～21：00 休講日（講義がない日）…8：30～17：00
休館日	土曜、日曜、休日、年末・年始（12月29日～翌年1月3日）、毎月月末、その他館長の定める日。また、1月と7月は、利用不可
利用資格	18歳以上の津市在住・在勤・在学者

イ 月別一般登録者数及び閲覧者数

年月	登録者数	閲覧者数
平成29年4月	3	2
5月	4	2
6月	2	2
7月	1	1
8月	6	1
9月	4	4
10月	9	1
11月	4	1
12月	3	1
平成30年1月	2	0
2月	2	0
3月	3	2
合 計	43	17

(2) 体育施設（体育館、テニスコート、グラウンド）

ア 概要

開放日	1月5日から12月27日までの間における土、日及び祝日		
開放時間	9:00～21:00		
使用料 (別途、夜間 照明料要)	体育館	9:00～18:00	1時間につき 500 円
		18:00～21:00	1時間につき 750 円
	テニスコート	9:00～18:00	1時間につき 100 円(一面につき)
		18:00～21:00	1時間につき 100 円(一面につき)
	グラウンド	9:00～18:00	1時間につき 1,000 円
		18:00～21:00	1時間につき 1,000 円
利用条件	事前に、津市に在住、在勤、又は在学する者 10 人以上で構成された団体で登録が必要。先に「開放施設使用団体登録申請書」を提出し登録のうえ「開放施設許可申請書」にて申込み		

イ 月別登録団体数及び利用日数

年月	登録団体数	利用日数		
		体育館	テニスコート	グラウンド
平成 29 年 4 月	7	6	0	2
5 月	0	5	0	2
6 月	1	3	1	1
7 月	0	4	0	5
8 月	0	5	0	2
9 月	0	4	0	2
10 月	0	6	0	0
11 月	1	5	0	1
12 月	0	6	0	3
平成 30 年 1 月	0	6	0	3
2 月	0	3	0	3
3 月	0	4	0	1
合 計	9	57	1	25

2 三重短期大学地域問題研究所の研究一覧

地域問題研究所では、地域社会の発展、本学の教育・研究の発展に寄与することを目的に研究員（専任教員）が自身の専門分野に近い地域社会に関わる諸問題を調査研究している。

平成 29 年度は、次のような研究が行われた。

【 2017 年度 研究員 申請一覧 】

研究員名	研究テーマ	研究概要
杉山 直	トヨタの労使関係の研究	トヨタは 2016 年から技能職の人事制度を変更し、現在は労使で「生産性向上に向けた働き方と仕事の変革専門委員会」を設け、技術職の「働き方」の見直しを進めている。本研究では、トヨタにおける事務技術職の人事管理の変更を明らかにしつつ、それを通じた労使の取り組みから、労使関係の新たな特徴を明らかにしたい。また、2016 年から実施された技能職の人事制度についても、いくつかの課題が明かとなってきた。その点についても明らかにしたい。また、三重県には、トヨタ関連企業の下請け企業が多くあり、そこでは多くの外国人労働者が働いている。しかしながら、その労働や労使関係の実態は明らかではない。本研究では、コミュニティユニオンの協力をあおぎながら、その点を明らかにしていきたい。
三宅 裕一郎	安全保障法制が地方自治体や民間部門にもたらす影響	安全保障法制が施行されて 1 年が経過した。平時から有事まで様々な「切れ目のない」事態に自衛隊が対処することを可能とするこの安全保障法制は、これまで政府自身が維持してきた憲法 9 条解釈をも大きく踏み越える構造となっており、さらには、やはり 2015 年 4 月 27 日に再改定されアメリカの軍事的ニーズが全面的に打ち出された日米防衛協力の指針（日米ガイドライン）に規格されたものとなっている。 当然のことながら、このような新しい安全保障法制は、自衛隊の活動範囲を拡大するだけでなく、一般市民生活にも大きな影響をもたらしかねない。つまり、現代の戦争では、軍事組織が円滑な軍事作戦を展開するためには、場合によっては地方自治体や民間部門の協力・動員が不可欠となるということであり、この論点は、実は安全保障法制論議の中でほとんど深まることはなかった。

		本研究では、安全保障法制が地方自治体や民間部門にもたらしうる影響について具体的なケースをあげながら検証する（例えば、事態対処法及び同法施行令で「指定公共機関」とされている三重交通株式会社など）。同時に、それらに対するコントロールをどのように確保していくかについても検討していきたい。
金江 亮	最適成長理論に基づく格差・成長の研究	近年、ピケティがブームになるなど、資本主義の長期動向と格差問題とを結びつけた研究が注目されている。格差や階級の問題はリカード・マルクスの古典派経済学から扱われているが、これを現代の最適成長理論の枠組みで分析する。 格差といっても、いろいろ考えられる。たとえば、松坂市は畜産が盛んであり、それを資本とみれば畜産資本の蓄積が進んでいる。同じように、四日市市は工業資本、伊勢市は漁業資本というように、種類の異なる複数の資本があり、その資本蓄積の差が経済成長や格差の問題にどう影響するかは、理論的にも実証的にも興味深い問題であり、研究したい。
川崎 航史郎	自治体による公共事業発注時における労働法順守・労働条件確保策	自治体が公共事業等などの発注を行う際に、設定された発注条件などによっては、従事する労働者の労働条件を低下させ、労働法違反をもたらす場合もありうる。特に、建設産業等の最低価格受注競争が行われる分野においては、使用者としての受注企業のみならず、発注者たる自治体が発注した条件が労働条件確保の観点から適切か否かについても問われる。 本研究は、三重県を中心とする自治体の公共事業の発注が地域の労働者の労働条件にどのような影響を与えているのかを明らかにし、適切な労働条件の確保のための発注のありよう等について、法的に研究することを目的とする。
大畑 智史	租税分野におけるマイナンバー制度	近年、世界的に行政など社会の多くの場面で ICT 化の動きが強まってきた。このような状況の中で、日本では、マイナンバー制度が 2015 年度に施行段階に入った。このマイナンバー制度と税制とが密接な関連性を持つことはよく知られているが、その詳細な関連性分析が求められる状況がある。三重県内の行政などの場面においてもマイナンバー制度は無視できない。以上のことから、

		本研究では、租税分野におけるマイナンバー制度の現状を、幾つかの国内の主要な税の場合について整理し、この問題点とこれへの対策を考察する。この際、できるだけ、三重県などの地域における、本研究の主要論点についての事例分析も交えることとする。以上の分析は、租税分野におけるマイナンバー制度のより精確な運用につながるものと考えられる。
長友 薫輝	皆保険体制による医療保障の現状と課題～国保の広域化に際して～	2018 年度から始まる国保の都道府県単位化をふまえて、公的医療保険による皆保険体制の医療保障が揺らいでいる。2015 年 5 月に参議院厚生労働委員会参考人として意見陳述し与野党議員の質問にも回答したように、今回の国保の広域化は公的医療費抑制をさらに強化するだけでなく、都道府県および市町村の財政負担と地方統制の強化につながる恐れがある。その上、国保加入者の保険料負担増となることが予想される。こうした実態が明らかとなるよう、三重県および県内市町の現況を把握し、各都道府県との比較等を行う調査研究に取り組みたい。また、三重県国民健康保険運営協議会準備会委員としても国保の広域化に関わっており、地域づくりと医療保障についても焦点を当て研究を進めたい。
山田 徳広	「新規シマサルナシ品種「三重南紀つる一号」のに関する研究」	シマサルナシは、日本の太平洋沿岸などに自生するマタタビ科のつる性植物である。三重県では熊野市沿岸部に自生している。三重県では 2005 年からシマサルナシの研究に取り組み、熊野地域に自生する数系統から優良系統を選抜して「三重南紀つる一号」と命名して品種登録をし、その生産と販売を促進している。 シマサルナシの実は小型のキウイフルーツのようで、色，味覚，食感はキウイフルーツとほぼ同じである。シマサルナシとキウイフルーツの大きな違いは、キウイフルーツにはたんぱく質を分解すると共に、アレルゲン性の強いアクチニジンという酵素たんぱく質が多く含まれているのに対し、シマサルナシにはほとんど含まれていない事である。このことは、シマサルナシの利点であり、キウイフルーツではゼラチンゼリーが作れないのに対し、シマサルナシではゼラチンゼリーが作れるとされている。また、シマサルナシはキウイアレルギーを持っている人でも食べられるキウイフルーツ代替食品にな

		りうると考えられている。 これまでに一般的なシマサルナシの品種である「淡路」と「府中」についてはアクチニジンに関する研究がなされているが「三重南紀つる一号」に関する研究は行われていない。本研究では「三重南紀つる一号」のアクチニジン活性、アクチニジン含有量並びにゼラチンゼリー形成能に関する研究を行うことを目的とする。また、「三重南紀つる一号」を用いたスイーツを開発して12月のコラボカフェホノボーノで披露して提供することによって「三重南紀つる一号」のPRを行う。
小野寺 一成	地方都市再生に向けたコンパクトな都市構造の形成と都市再生手法に関する研究（その2）	昨年度に引き続き地方都市の再生に向け、重要な歴史的文化的資源と公的施設や都市機能が集積した城址周辺地区や商業業務地区を含む中心市街地及び地域拠点に着目して、コンパクトな都市構造の形成と都市再生手法に関する知見を得ることを目的とする。 昨年度収集した、都市機能が集積する城址周辺地区や商業業務地区において公共施設集約化等による先進的な都市づくりを行っている全国の事例を通して、今年度は中心市街地のあり方及び都市再生手法の検討を行う。具体的・先進的な事例をもとに調査を行い、先行プロジェクトの背景やプロセスの特徴をまとめ、地方都市再生のあり方や再生手法を考察し、三重県及び津市などの中心市街地などの活性化に資する。
駒田 亜衣	「三重県の栄養調査結果から探る健康づくり対策について」	三重県で実施された県民健康・栄養調査の結果を解析し、今後の健康づくりの方策について考察する。 これまでの三重県県民健康・栄養調査は、おおよそ5年ごとに大規模に実施されており、計4回の結果が公表されている。これらの結果が男女別、年齢区分別でみるとどう違うのか、また経年変化を確認することによって問題点が把握できると考える。 将来的な三重県の健康づくりに役立つ知見を得ることを目的として集計・解析を実施する。

武田 誠一	地域包括ケアシステムの深化に必要な医療・介護供給体制の総合的研究	本研究では、地域包括ケアシステムを構成する医療、介護の供給体制の現状と課題の分析を行う。 地域包括ケアシステムを推進する上で、地域の医療体制を再構築する必要性が迫られており、各都道府県において地域医療構想を策定している。これにより医療機能の分化がより一層進められる。 しかし、三重県内の各圏域（桑員、三泗、鈴亀、津、伊賀、松阪、伊勢志摩、東紀州）では、回復期機能、在宅医療を担う医療機関の不足が問題視されている。 また、機能分化の一翼を担う介護供給体制においても、新しい総合事業の実施によって互助が強化されようとしているが、互助による生活支援は地域間格差を拡大させかねない問題を持っており、介護保険サービスと互助のベストミックスを検討しなければならない。 そのため、本研究では地域住民が安心して暮らせる、地域包括ケアシステムを実現するための医療と介護のあり方について調査研究を行う。
北村 香織	1930 年代の社会調査からみる「貧困」のてがかり ～行政がとらえる貧困	1930 年代に行政機関によって行われた社会調査の資料を基に、「貧困」を捉えるための基準がどのように設定されたのか、当時の行政機関は貧困のどの部分に介入する必要があると考えたのかを考察する。日本国憲法第 25 条は「すべて国民は健康で文化的な…」と始まる。国民の「生存権」について述べたこの条文の示す「健康」とは、どのような状況と範囲を示すのか。「健康で文化的な最低限度の生活」を営むことが出来ない状況こそ国家が対応すべき「貧困」なのであるとすれば、国民の「健康」についての国や地方行政機関による捉え方を明らかにしておくことは重要な課題だと考える。 具体的には、現在入手できている厚生省（当時）と大阪市の調査資料の検討を行うことでその指標を探り、さらに地方都市である津市ではどのような状況であったのかを検討するために行政資料等の分析を行いたい。

3 平成29年度 三重短期大学出前講座 テーマ一覧表

No	テ　　マ	概　　要	講　　師	備　　考
1	記憶の心理学	人間の記憶はどのような働きをしているのでしょうか。簡単な心理学実験を交えながら、記憶過程についての心理学的知見を紹介します。	学長 東福寺一郎	
2	男女共存社会のすすめ	「共存社会」とは相手の存在を否定することなく、互いにそれぞれが望む生き方を受けとめ、その実現に向けて支えあう、少なくとも邪魔をしない社会であると考えます。 男女共同参画もその根底において「共存」の感覚が必要です。	学長 東福寺一郎	
3	心理学ミニ実験	心理学というとカウンセリングなどを真っ先に思い浮かべる方が多いですが、実際には様々な実験が行われています。この講座では、簡単な実験を経験することを通じて、心理学をより身近に感じていただくことをねらいとしています。実験テーマは条件等を勘案して決めます。	学長 東福寺一郎	高校生 向け
4	地方分権改革と地方自治	地域住民にとっても重要な「地方自治」のあり方を、近年実施されてきた地方分権改革の動向と絡めて考えます。	法経科 教授 立石芳夫	
5	生活保障のための政治行政システム	本来、政治や行政は、国民の社会生活を支えるためにありますが、近年、その不十分さが指摘されています。 「生活保障」という言葉をもとに、国民生活を支えるための政治行政のビジョンについて考えます。	法経科 教授 立石芳夫	
6	政治とは何か、行政とは何か	「政治」や「行政」とは何か、まずは政治学・行政学の立場から基本的なお話をし、そのうえで、日本など各国が抱えている主な課題を取りあげ、将来社会について考えます。	法経科 教授 立石芳夫	高校生 向け
7	外国人との共生について	入管法など外国人の法的地位に関する法制度を解説し、外国人の生活実態調査から見えてくることを通して、外国人との共生の在り方を考えます。	法経科 教授 楠本孝	
8	裁判員制度について	裁判員制度の概要を解説し、その問題点を検証します。 より良い制度にするために、どんな改善点があるかを一緒に考えます。	法経科 教授 楠本孝	高校生も 対応可

No	テ ー マ	概 要	講 師	備 考
9	少年非行について	巷間言われる少年非行の増加、凶悪化、低年齢化は本当か？犯罪統計を基に検証します。 また、少年法適用年齢を 18 歳未満に引き下げることの是非についても一緒に考えます。	法経科 教授 楠本孝	
10	「憲法」ってどんな法？	社会の授業ではよく目にしても、日常生活を送る中でなかなか身近に感じるできない「憲法」。 でも、「憲法」は、私たちが「人間として」生存していくために重要な役割を果たしているのです。 具体例を通じて、考察します。	法経科 教授 三宅裕一郎	高校生も 対応可
11	憲法 9 条の現実的な意義	「平和主義」を否定する人はほとんどいないと思います。 また、どこかが攻めてきたときのための「必要最小限度の実力」の準備も大方の偽らざる本音だと思います。 この 2 つの視点から、現代における憲法 9 条の意義について考察します。	法経科 教授 三宅裕一郎	高校生も 対応可
12	「憲法改正」について考える	日本国憲法が制定されて 70 年。「古くて時代に適合しなくなった憲法は変えるべき」という声もよく聞きます。 でも、1 度も「憲法改正」が行われなかったのはなぜなのでしょう？ 「憲法改正」ということの真の意味について考察します。	法経科 教授 三宅裕一郎	高校生も 対応可
13	信託制度	多くの人が信託という言葉でまず思いつくのは、信託銀行や投資信託といったものではないでしょうか。信託制度は、アメリカなどでは、家産保護や財産承継等に使われており、一般的に利用され、広く知られている制度です。 信託法の基礎的理解を目的に、信託関連の事件等を踏まえ、信託制度の説明紹介をしたいと思います。	法経科 教授 富田 仁	
14	契約の有効性について一公序良俗を中心に	契約（両当事者の意思の合致）を結ぶと、それを結んだ当事者は契約の効果により拘束を受けます（自動車の売買の場合、売主は自動車の引渡しをし、買主は代金の引渡しをするというような拘束を受けます）。しかし、契約自体に法秩序を乱すような内容が含まれていた場合にも、有効な契約として当事者はそれに拘束をされるのでしょうか。 契約と公序良俗との関係を中心に、判例を踏まえながら考察します。	法経科 教授 富田 仁	高校生も 対応可
15	民法とはどんな法律だろう？	法律の中で民法は身近な法律といわれています。その理由は、物を買ったり・借りたり、結婚や財産の相続等といった、日常生活に関する行為を規定する法律だからです。 民法の紹介をしながら、事件を取り上げ、民法の社会的な位置づけを考えます。	法経科 教授 富田 仁	高校生 向け

No	テ ー マ	概 要	講 師	備 考
16	職場における基本的ルール	働きだした若者が直面する職場でのトラブルをいくつか紹介し、働くルールを定める労働法の観点から、どのように問題解決を図るべきか、講義します。	法経科 准教授 川崎航史郎	高校生も対応可
17	貧困の増加と生活保護の役目	「生活保護受給者が増えて危機的状況である」、さらには、「不正に利用している者がたくさんいる」、という話をよく聞きます。果たして本当でしょうか？生活保護の仕組みを法律の条文を参考にしながら、貧困者が増大する中での生活保護制度の意義と役割について考えてみましょう。	法経科 准教授 川崎航史郎	
18	人間らしい働きがいのある労働と生活には、何が必要か。	人が健康で文化的に生きていくためには、働く際の労働内容と、働けない時の社会保障（学生への奨学金政策も含む）が必要です。ところが、日本では、両方がうまく機能しなくなってきました。日本のこれまでの労働政策と社会保障政策を振り返り問題点を明らかにし、将来を展望し、どのような働き方と社会保障が望まれるか、考えてみましょう。	法経科 准教授 川崎航史郎	
19	ニュースでよく聞く「行政代執行」って何？	ニュースでよく取り上げられる「ゴミ屋敷」や、壊れそうで危険な「空き家」などに関連して、「行政代執行」という言葉を耳にします。これは、行政上の強制執行制度の一つとして、行政代執行法に定めがあります。この制度はどのような場面で、どのように使われているのでしょうか。それは、行政の実効性確保の手段として有効でしょうか。行政上の強制執行制度の現状等を考えます。	法経科 准教授 藤枝律子	
20	六法を引いてみよう	現代社会において、ある程度の法的知識を身につけておくことは非常に大切なことです。とはいっても、六法をめぐってみると、文字ばかりで、なんだか難しそうな文章が並んでいるし、読む気にもならないかも知れません。本講座では、六法を実際に引いてみて、六法の使い方を学んでいただこうと思います。何か面白い発見ができるかもしれません。	法経科 准教授 藤枝律子	
21	国家賠償法とその判例	国家賠償法は、国や地方自治体の損害賠償責任に関するルールを定めています。国家賠償法の紹介をしながら、判例を取り上げ、国賠のもつ社会的な役割を考えます。	法経科 准教授 藤枝律子	
22	マーケティングを通じて自分の価値創造を高めよう	現代においてモノを売る時代からコトを売る時代へと変化しています。マーケティングを通じて自分の生活シーンをどう描いていくか考えていきましょう。	法経科 講師 鷲尾和紀	
23	10代から学ぶパーソナルファイナンスライフプランを考えようー	将来自分がどうなりたいのか。生活していくにはさまざまな費用がかかってきます。自分の将来設計を考えながらお金にまつわる話をしていきたいと思います。	法経科 講師 鷲尾和紀	高校生向け

No	テ ー マ	概 要	講 師	備 考
24	リレーションシップ・マーケティング	近年、サービス業が増加していく中、サービス内容・品質とお店と顧客との信頼関係が求められています。長い間お付き合いするためにはどういった距離感で接していいかサービス業独特の説明を致します。	法経科 講師 鷲尾和紀	
25	TPP と今後の貿易協定の行方	米国の離脱で発効できなくなった TPP ですが、なぜ交渉をリードしていた米国は離脱したのか。そもそも TPP とは如何なる内容だったのかを学びながら、今後の日本の貿易協定の行方についても考えてみたいと思います。	法経科 教授 石原洋介	
26	東アジア共同体を考える	東アジアでは、EU のような地域共同体をつくる構想について検討を重ねています。その内容と議論をリードする ASEAN の役割を紹介しながら、日本とアジアの将来を考えてみたいと思います。	法経科 教授 石原洋介	
27	フェアトレードの挑戦	長年の先進国や国際機関からの援助にもかかわらず、世界にはまだ多くの貧しい人々が存在します。近年注目を集める、公正な取引を通じて貧困問題を解決する手法、フェアトレードについてお話します。	法経科 教授 石原洋介	高校生向け
28	「働き方・働かされ方」について考える	過労死、ワーキングプアをはじめとし、働くことに関して暗い話が多くあります。今日の働き方・働かせ方の状況はどのようになっており、その原因はどこにあるのかを考えていきます。	法経科 准教授 杉山 直	
29	人間らしく働くこととは	1999 年、ILO はディーセント・ワーク(人間らしく働く)を活動目標にしました。 「人間らしく働く」とは、どのようなことなのか、どのように現状を変えていったらよいのかを考えていきます。	法経科 准教授 杉山 直	
30	決算書を読んでみよう(基本)	決算書は財務諸表と呼ばれ、貸借対照表や損益計算書などを指します。本講義では、企業の公表する決算書の読み方の基本をお話します。	法経科 准教授 田中里美	
31	経営分析―企業の財務諸表を使って(応用)	財務諸表を分析することで企業の状態を把握することができます。本講義では、財務諸表を実際に分析し、企業の状態を読みとります。	法経科 准教授 田中里美	
32	公認会計士のお仕事と会計監査	公認会計士は証券市場に上場する企業の財務諸表を監査しています。さらに、公正な証券市場の運営のために、財務諸表を監査し、投資家に適正な情報を提供しています。本講義では、公認会計士監査についてお話します。	法経科 准教授 田中里美	高校生向け

No	テ ー マ	概 要	講 師	備 考
33	マルクスと現代経済学	マルクス経済学と近代経済学は対立するものと通常思われています。しかし、両者は別段対立するものではありません。現代経済学の観点からマルクス経済学をどう観ることができるかを考えます。	法経科 准教授 金江 亮	
34	景気を良くするには	現在、アベノミクスを巡って経済学者の中でも対立があります。金融政策、財政政策の初歩についてお話しします。	法経科 准教授 金江 亮	
35	数学と経済学	高校数学における最大値・最小値問題は、大学数学ではラグランジュ乗数法で一般的に扱われます。それは、経済学的な意味もあるということをお話しします。	法経科 准教授 金江 亮	高校生も可
36	税とは何か	税金は、われわれの日常生活に非常に密接な関わりがあります。本講義では、なぜ課税されるのか、など、税金に関する根本的な考え方について分かりやすく解説します。	法経科 准教授 大畑智史	
37	マイナンバー制度の今後の課題	日本で、マイナンバー制度の活用が本格化してきています。本講義では、マイナンバー制度の今後の課題について、マイナンバー制度の概要、その民間活用、などの視点を込めて分かりやすく解説します。	法経科 准教授 大畑智史	
38	消費税の軽減税率を理解する	日本では、消費税軽減税率に近い将来に導入される予定です。本講義では、この仕組みの各種性質をわかりやすく解説します。	法経科 准教授 大畑智史	
39	時代小説は庶民をどう描いているか	山本周五郎、藤沢周平、宇江佐真理らの作品に描かれた庶民の感情を探ります。 時代小説が作り出した「江戸」の風景は、いわば現代の私たちの遙かなる故郷であり、理想郷です。その意味をさまざまな作品とともに考えます。	法経科 教授 竹添敦子	
40	文学に描かれた私たちの町	三重県は多くの文学作品の舞台になっています。実際の作品（例えば、三浦しをん「神去」シリーズ）を取りあげて、自分たちの町を文学作品から眺めてみましょう。	法経科 教授 竹添敦子	高校生も可
41	昔ばなしを比べてみよう	日本の昔ばなしと西欧の昔ばなし。似ているような、似ていないような……。それぞれの文化遺産としての昔ばなしを比べてみましょう。	法経科 教授 竹添敦子	高校生も可
42	イギリスの文学や絵画にみる死生観	「平家物語」などの日本の古典文学に多い、生のはかなさや死への想いは、日本固有のものではありません。イギリスの詩や演劇、絵画の中に死生観をたどり、国や時代を超えた共通の人間の感性に触れます。	法経科 教授 村井美代子	

No	テ ー マ	概 要	講 師	備 考
43	「赤毛のアン」を読み直す	1908年の出版以来、世界中で親しまれている「赤毛のアン」。出版直後から次々に続編が書かれ、仕事を持ち、結婚し、母になるアンの姿が描かれます。 女性が才能を開花させ、仕事と家庭を両立させていくことのむずかしさを、主人公アンの姿と作家モンゴメリの素顔を通して考えてみましょう。	法経科 教授 村井美代子	
44	あらすじで読み直すイギリス小説	「フランケンシュタイン」や「透明人間」、「タイムマシン」、「ガリバー旅行記」など、タイトルが半ば固有名詞化しているイギリス小説は少なくありません。 本来のストーリーをたどると、聞き慣れたタイトルから描くイメージとは異なる小説世界が見えてくるかもしれません。	法経科 教授 村井美代子	高校生 も対応可
45	食べ物とがんについて	がんの主な原因は喫煙と食習慣で、ともに約30%ずつを占めると言われています。 日常の食事が、がんの発生と予防の両面においてどのように関連しているかを科学的な根拠に基づいて解説します。	生活科学科 教授 伊藤貴美子	
46	「健康食品」を考える	さまざまな効果をうたった健康食品の情報が、連日、メディアなどから大量に流されています。しかし、実際にはほとんど効果がないものや、却って健康を損ねる恐れもあります。 “体によい”食品の情報を整理し、上手なつきあい方を提案します。	生活科学科 教授 伊藤貴美子	
47	魚を食べよう！（ ω -3脂肪酸の話）	一般に ω -3脂肪酸と言われている EPA, DHA, α -リノレン酸。生活習慣病予防の予防と治療の観点からこれらの脂肪酸が注目を集めています。 意外と知られていない ω -3脂肪酸の害を含めて、上手なつきあい方を解説します。	生活科学科 教授 山田徳広	
48	糖尿病との付き合い方	糖尿病は怖い病気であると言われています。それではなぜ、血糖値が上がると恐ろしいのでしょうか？筋肉運動がインスリンの代用をする事も意外と知られていません。糖尿病は上手に付き合い、長生き出来るのです。 糖尿病の病態を説明すると共に、食事と運動を組み合わせた糖尿病との付き合い方を提案します。	生活科学科 教授 山田徳広	
49	メタボリックシンドロームの現状と食生活による予防	メタボリックシンドロームはなぜいけないのか？ 体の中で行われる代謝の仕組みから考え、食生活による予防を目指します。 ワークショップを取り入れ、自分自身で実行可能な行動目標を立てていきます。	生活科学科 准教授 阿部稚里	

No	テ ー マ	概 要	講 師	備 考
50	食事をバランスよく食べよう！	バランスよく食べるためにはどうしたらいいのか？ 食事バランスガイドを使って、自分の食事内容を見直し、バランスのよい食事を目指します。 料理カードを使い、自分自身でバランスのよい献立を組み立てていきます。	生活科学科 准教授 阿部稚里	
51	栄養士・管理栄養士とは？	栄養士・管理栄養士の仕事内容、栄養士・管理栄養士の活動の歴史など、栄養士や管理栄養士が身近に感じられるようなお話です。 栄養士を目指す学生に、本学食物栄養学専攻の講義内容や在学生の様子なども合わせて紹介します。	生活科学科 准教授 阿部稚里	高校生 向け
52	メタボ健診受診のすすめと津市の健康課題	平成 20 年から始まった特定健診、いわゆる「メタボ健診」。津市では毎年約 19,000 名近くの方が受診されていますが、どの検査項目が良好で、どの検査値が要注意なのか、実際のデータ解析から分かった津市の特徴などをお示しし、健康課題について考えます。	生活科学科 准教授 駒田亜衣	
53	海外での栄養士活動	途上国で青年海外協力隊の栄養士として過ごした 2 年間の活動を報告します。 ドミニカ共和国と日本の違い、栄養士として活動する中で工夫した点、その他、国の様子や現地の人との生活、食習慣などについてご紹介します。	生活科学科 准教授 駒田亜衣	
54	三重県の食状況について	三重県民の食事の状況はどう変わってきたのでしょうか？これまでに実施されてきた県民健康・栄養調査の詳細な解析結果について、全国と比較しながらご紹介します。不足している食品は何か、摂り過ぎに気を付けるべき栄養素は何かなど、問題点や課題について一緒に考えたいと思います。	生活科学科 准教授 駒田亜衣	
55	健康づくりのための家庭料理を学ぼう	近年、生活習慣病は増加の一途をたどり、食による健康保持・疾病予防の必要性が高まっています。 地産地消の料理レシピを用いた調理実習などを通して健康づくりのための食品選択のポイントをご紹介します。	生活科学科 助教 飯田津喜美	高校生も 対応可
56	食物からの DNA 抽出実験	身近な食材（鶏レバー）から DNA を抽出して白い糸状の沈殿を観察してみましょう。（所要時間によってはパワーポイントスライドなどを併用し実験操作を短縮することも可能です。）	生活科学科 助教 飯田津喜美	高校生 向け
57	骨の健康を守るために	骨量は年齢とともに減少し、骨折しやすい状態になります。特に女性はホルモンの変化により骨量の減少が顕著です。骨の健康を維持するための食習慣、生活習慣についてお話しします。	生活科学科 助教 杉野香江	
58	自分に必要な栄養量を考える	人はそれぞれ必要なエネルギーや栄養素の摂取量が異なります。理想的な体重や、厚生労働省による日本人の食事摂取基準を確認しながら、自分に必要な栄養と食事、さらに健康づくりについて一緒に考えます。	生活科学科 助教 杉野香江	高校生も対応 可

No	テ ー マ	概 要	講 師	備 考
59	女性のライフステージと健康づくり	女性が生涯にわたって健康で明るく充実した日々を自立して過ごすための健康講座です。思春期、性成熟期、更年期における女性ホルモンの変動、食習慣、運動習慣、女性特有の病気などのお話をしていきます。	生活科学科 助教 杉野香江	高校生も対応可
60	地域の医療や福祉のことを考える	年金や医療保険のことをはじめとして、何となく知っているけれど詳しくは分からないという社会保障について一緒に考えてみませんか？	生活科学科 教授 長友薫輝	
61	働く前に知っておきたい社会保障のこと	アルバイトなど「働く」ということを通して社会に出る、その前に知っておきたい社会保障のことを考えてみませんか？ この社会で生活する上で知っておいて損はないことばかりです。	生活科学科 教授 長友薫輝	※高校生向け
62	障がい者って誰のこと？	普段何気なく使う「障がい者」とは、一体誰のことを指すのでしょうか。 視力が悪く、コンタクトを使っている人は障がい者だろうか？「障がい者」とは？ということを確認していく作業を通して、「障がい」とは何なのか、自分が暮らす社会に存在する、障がいのある人を支える仕組みについて考えます。	生活科学科 准教授 北村香織	高校生も対応可 ※平成 29 年 9 月 30 日まで
63	社会福祉のしくみ	社会福祉は、一般的に「思いやり」や「やさしさ」という言葉で語られがちですが、社会福祉とは、「健康で文化的な最低限度の生活」を守るための、具体的な制度やサービスとして存在しています。 社会福祉のサービスや制度について、歴史をひもとき、実際の制度を紹介しながら考えます。	生活科学科 准教授 北村香織	高校生も対応可 ※平成 29 年 9 月 30 日まで
64	病院で「もうすぐ、退院です」と言われて慌てないために…	高齢化による医療費増加に伴って、入院期間は短縮される一方です。しかし、そのことは本人・家族が入院して初めて直面する課題となっています。スムーズな退院を実現するために、何をすべきか、事前に知っておきませんか？	生活科学科 准教授 武田誠一	
65	ソーシャルワーカーという仕事	ソーシャルワーカー（社会福祉士、精神保健福祉士）とは、どのような仕事なのか？活躍するフィールドを示しながら、その役割を詳しく説明していきます。	生活科学科 准教授 武田誠一	高校生向け
66	地域で高齢者の生活を支えるために、私たちができること	国は「自助・互助・共助・公助」による地域包括ケアシステムの整備を進めています。特に近隣住民による「互助」が強く求められています。そこで、私達の地域で何が可能か考えてみませんか？	生活科学科 准教授 武田誠一	

No	テ ー マ	概 要	講 師	備 考
67	人を援助する「私」を知る	地域で福祉ボランティアを始める際に理解しておくべき、対人援助場面でのコミュニケーションのあり方、心構えなど学びます。 そして、他者を支援する「私」を知ることの重要性を考えていきます。	生活科学科 准教授 武田誠一	
68	生物多様性を考える	生物多様性の破壊は、地球温暖化問題と並んで、人類にとっての最重要課題となっています。震災と原発事故以降注目されることが少なくなったようですが、問題の重要性や深刻さが解消されたわけではありません。 「生物多様性とは何か」「なぜ保全が必要なのか」「何が求められているのか」といったテーマについて解説します。	生活科学科 教授 南 有哲	高校生も 対応可
69	外来生物問題の環境倫理	生物多様性を脅かす要因の一つとして外来生物問題が注目され、関連する法制度の整備や駆除の取り組みも進んできました。またこの問題は、自然と人間の関係にかかわる多様な論点を提示してくれます。外来生物問題について「環境倫理学」の観点から考えていきます。	生活科学科 教授 南 有哲	高校生も 対応可
70	住民参加とコミュニティ	全国各地で住民参加のまちづくりが取り組まれており、少子高齢化や人口減少化の時代にその必要性が問われています。木造密集市街地の住環境整備と公営住宅の建替え事業を事例に、コミュニティの形成などに向けた、住民主体のまちづくりの大切さについて考えていきます。	生活科学科 准教授 小野寺一成	
71	都市計画とまちづくり	まちづくりという言葉はよく耳にしますが、その基本となる都市計画についてはあまり知られていません。日本における都市計画とまちづくりの変遷を解説しながら、都市づくりやまちづくりに必要な都市計画法・制度等についてやさしく紹介します。	生活科学科 准教授 小野寺一成	
72	まちづくりと景観計画	全国各地で景観の乱れが進行している中、環境問題や生活の豊かさへの関心の高まりとあわせて、景観づくりに対する市民の意識が高まっています。ここでは、魅力あるまちづくりの一環としての景観計画について紹介します。	生活科学科 准教授 小野寺一成	
73	共に住まう集合住宅	家族や近隣との関係が希薄になり、子育てや介護の不安などから共に住まうことの価値が見直されています。このような集合住宅の特徴について紹介します。	生活科学科 教授 木下誠一	

No	テ ー マ	概 要	講 師	備 考
74	高齢者の住まい	高齢者の方が心身の状況に応じた住まいを確保し、生活支援や介護サービスなどを利用しながら安全で快適に暮らせる住まいについて考えます。	生活科学科 教授 木下誠一	
75	個人情報の流出事件はなぜ起きる	毎年、複数の大規模な個人情報流出事件が発生しています。事件が発生した原因を解説します。	生活科学科 准教授 笠浩一朗	
76	LINE スタンプの作り方	三重短期大学では、LINE スタンプひつじの「みえ〜ちゃん」を制作しているので、そこで得た LINE スタンプ作りの知見を紹介します。	生活科学科 准教授 笠浩一朗	高校生も 対応可
77	統計的な分析を日常で活用しよう	最近、大規模なデータ（ビッグデータ）を統計的に解析する仕組みが確立されています。言語データを中心に、大規模データを分析する仕組みを紹介します。	生活科学科 准教授 笠浩一朗	

2017年度(平成29年度)
三重短期大学地域連携センター年報
平成30年12月

発 行 津市立三重短期大学 地域連携センター
〒514-0112 三重県津市一身田中野 157 番地
TEL 059-232-2341 FAX 059-232-9647
E-mail 232-2341@city.tsu.lg.jp